
脱炭素経営の取組み状況等に関する アンケート調査 － 報告書 －

2026年3月

山陰合同銀行 地域振興部
産業調査グループ

1.調査概要

2.回答企業の概況

3.脱炭素経営に関する基本的な考え方等について

4.脱炭素化に向けた取組み状況等について

5.脱炭素の取組に関する外部支援の利用について

1. 調査概要

(1) 調査対象

- 当行の法人取引先 3,451先（東京支店取引先を除く）

(2) 調査方法

- WEBアンケート方式

(3) 調査期間

- 2026.1.6 ~ 2026.1.26

(4) 主な調査事項

- 脱炭素経営に関する基本的な考え方について
 - ✓ 脱炭素化の取組みに対する基本的な方針
 - ✓ 取組みを進めていく上での課題 等
- 脱炭素化に向けた取組み状況について
 - ✓ 温室効果ガス排出抑制に関する取組みの実施・検討状況
 - ✓ 脱炭素化に向けた今後の設備投資予定 等

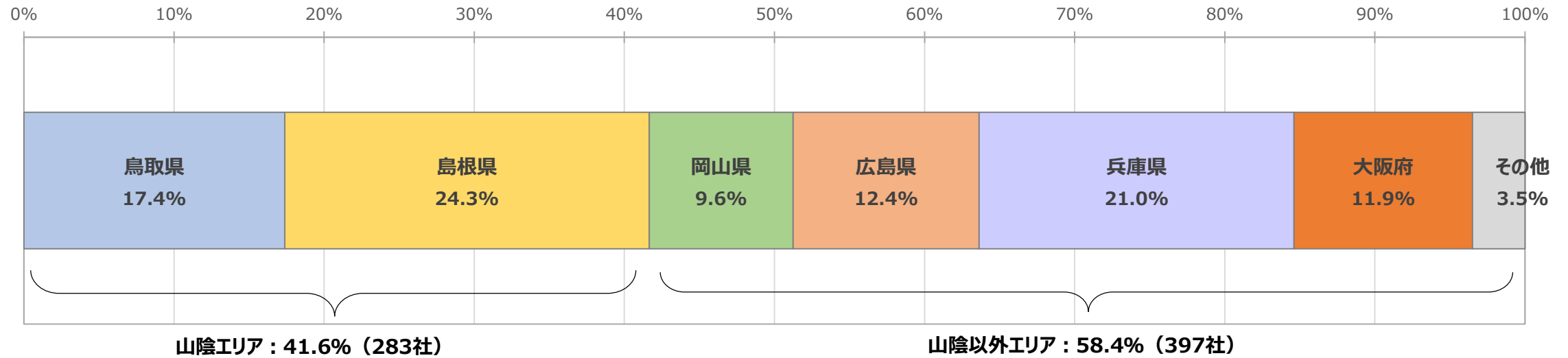
(5) 回収状況

- 回答企業数：680先（回収率 19.7%）

2. 回答企業の概況

(1) 本社所在地

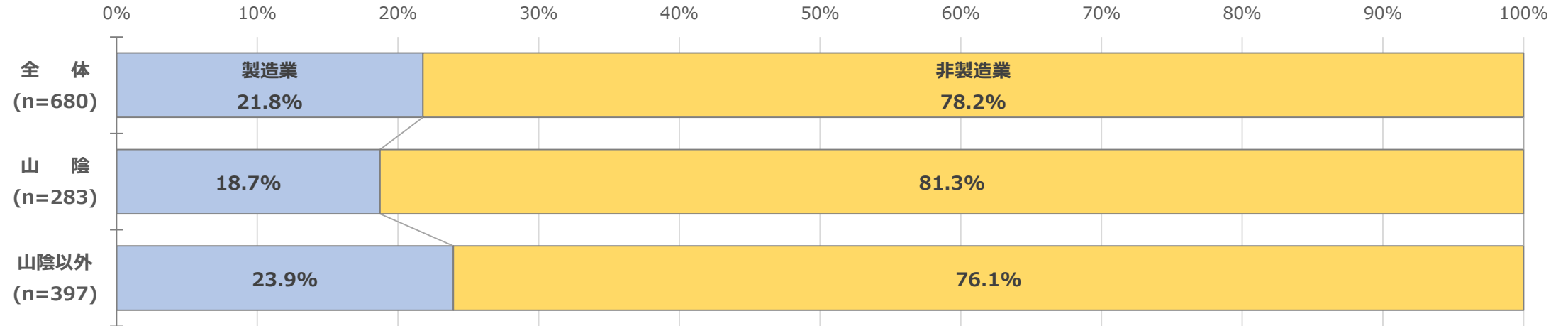
本社所在地別 回答企業割合 (n=680)



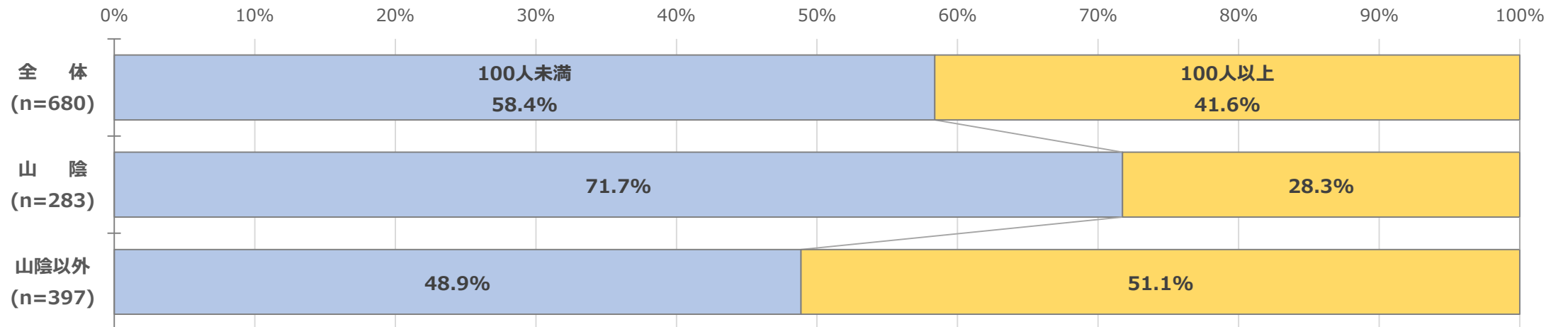
2. 回答企業の概況

(2) 業種・従業員規模

エリア別・製造業/非製造業別 回答企業割合



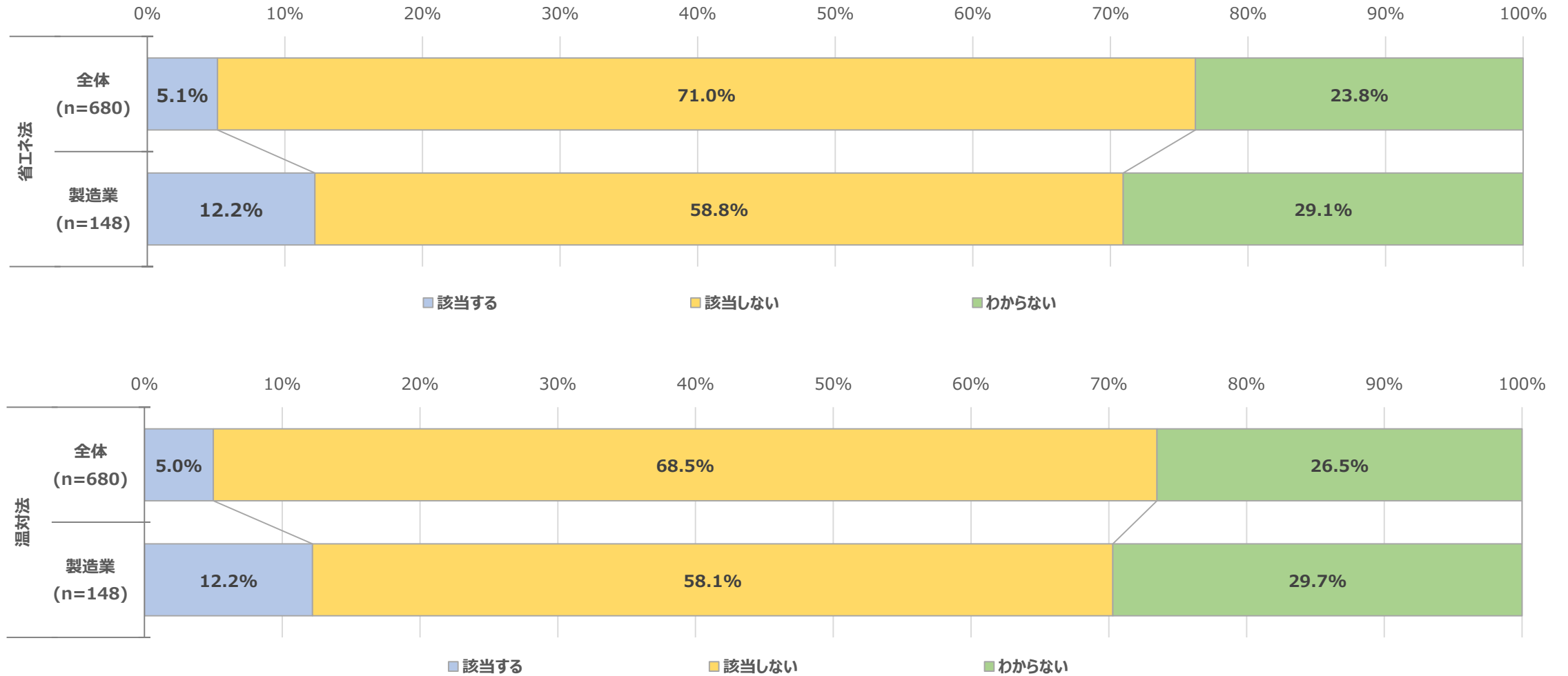
エリア別・従業員数規模別 回答企業割合



2. 回答企業の概況

(3) 省エネ法・温対法に係る報告義務の有無

省エネ法および温対法に係る報告義務の有無



3. 脱炭素経営に関する基本的な考え方について

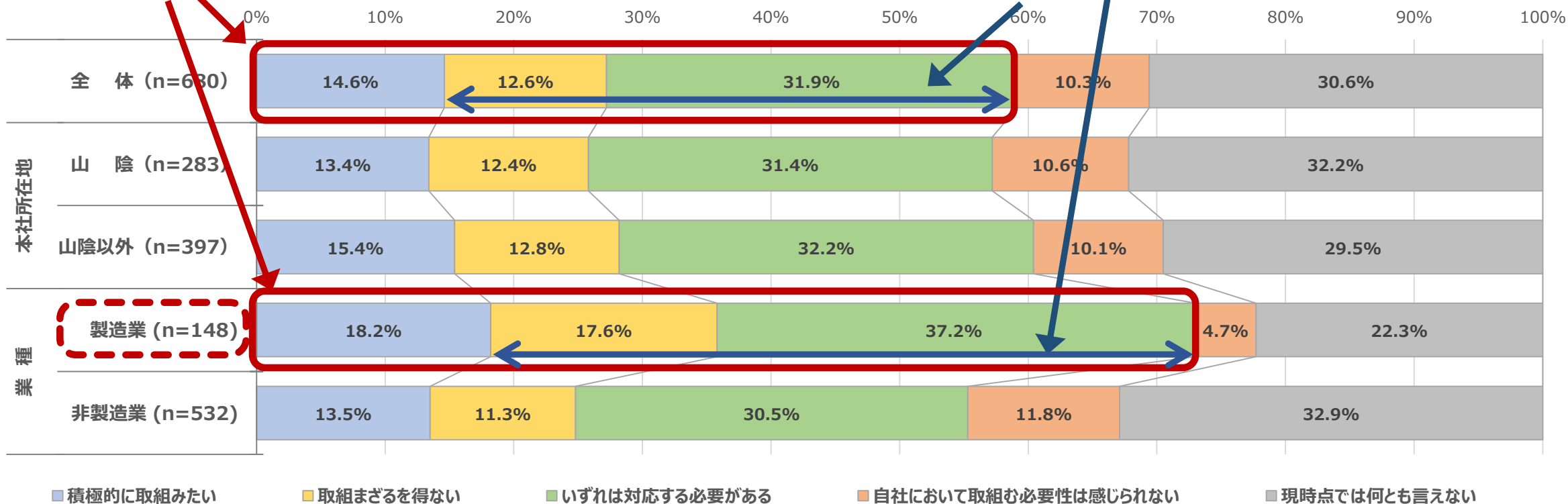
(1) 脱炭素化の取組みに対する基本的な方針

- 脱炭素化の対応の必要性を認識している企業は全体の**およそ6割（製造業では7割以上）**あるが、うち「積極的に取り組みたい」とする企業は**14.6%（製造業では18.2%）**にとどまり、「取組まざるを得ない」や「いずれは対応する必要がある」と考えており、**受働的・先送りの姿勢**が大勢を占める。

脱炭素化対応の必要性を認識
→ 全体の約6割（製造業は約7割以上）

脱炭素の取組に関する基本的な方針

脱炭素化対応の必要性を認識している企業の約75%が
「取組まざるを得ない」（受働的）や
「いずれは対応する必要がある」（先送り）の姿勢

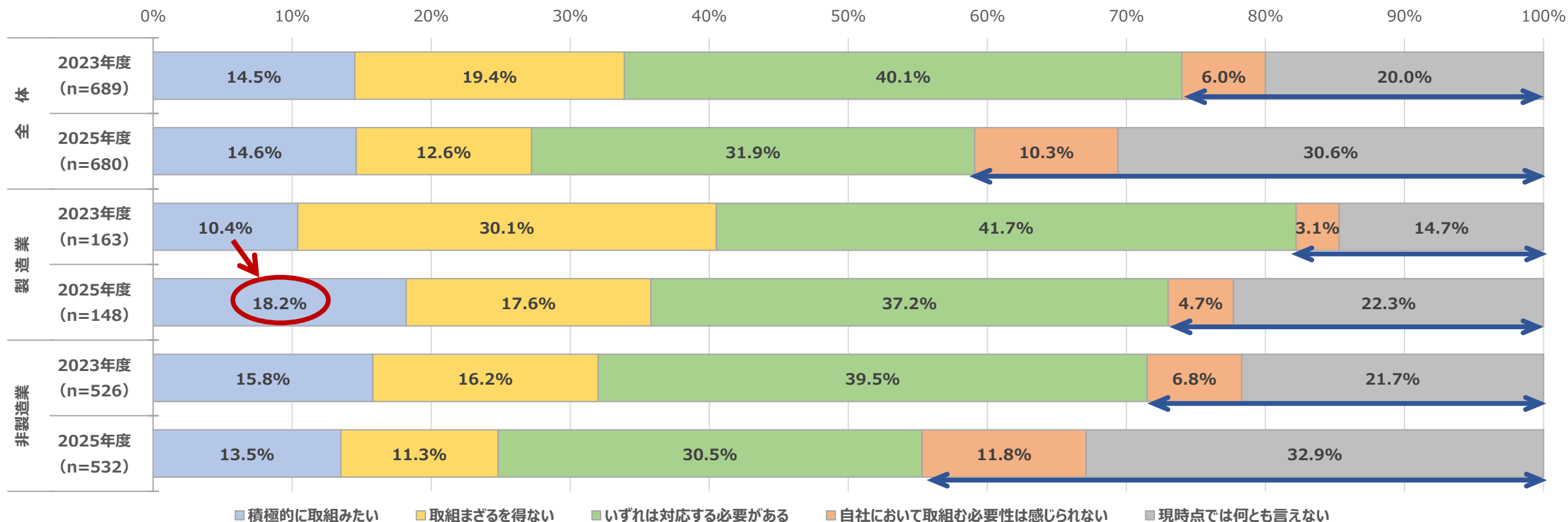


3. 脱炭素経営に関する基本的な考え方について

(1) 脱炭素化の取組みに対する基本的な方針（2023年度調査結果との比較）

- 全体的に「自社において取組む必要性は感じられない」（4.3P増）、「現時点では何とも言えない」（10.6P増）が増加しており、**脱炭素の取組の必要性に対する意識が後退**した。
- 特に非製造業において「取組む必要性は感じられない」、「現時点では何とも言えない」の回答割合が増加した。
- 製造業においては、「積極的に取組みたい」も7.8P増加しており、**2極化が進む傾向**にある。

脱炭素の取組に関する基本的な方針（2023年度調査結果との比較）



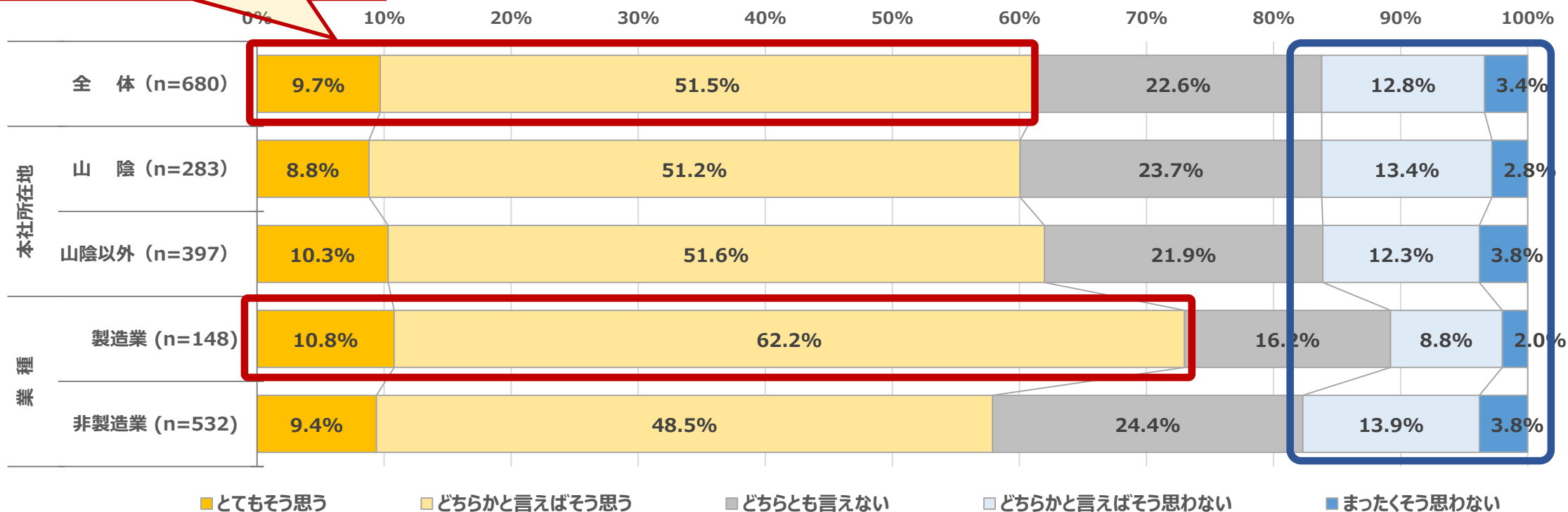
3. 脱炭素経営に関する基本的な考え方について

(2) 脱炭素経営と企業価値

- 全体の**6割**が「脱炭素経営の取組みによって企業価値が向上する」ことに**肯定的**（とてもそう思う+どちらかと言えばそう思う）である。
- 脱炭素経営の取組みが必ずしも企業価値の向上には繋がらない（まったくそう思わない+どちらかと言えばそう思わない）と考える企業は、11%~15%程度ある。

「脱炭素経営の取組みによって企業価値が向上する」ことに肯定的な企業は概ね6割程度（製造業は7割程度）

脱炭素経営の取組で企業価値が向上すると思うか

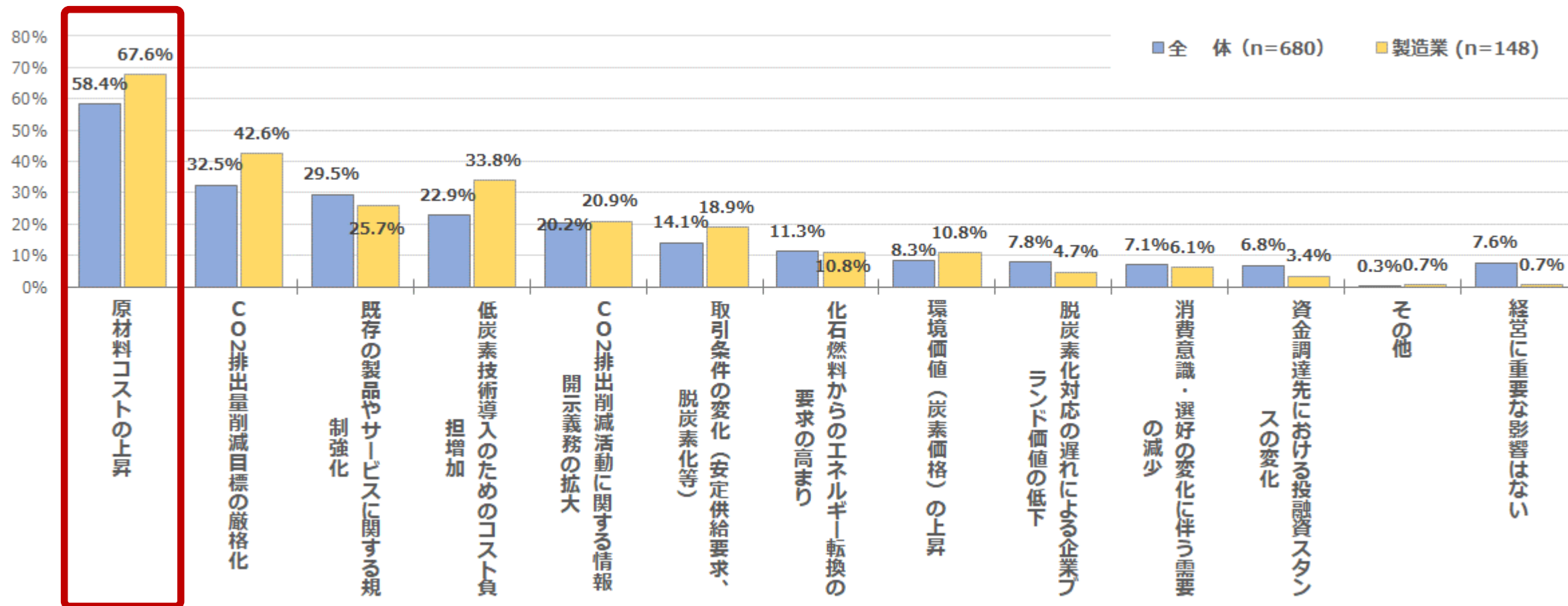


3. 脱炭素経営に関する基本的な考え方について

(3) 脱炭素化の進展による経営への影響（リスク事象）

- 全体の58.4%（製造業では67.6%）の企業において、**脱炭素化の進展による「原材料コストの上昇」**が経営に重要な影響を及ぼすと考えている。

脱炭素化の進展に伴って経営に重要な影響を及ぼすと想定されるリスク事象

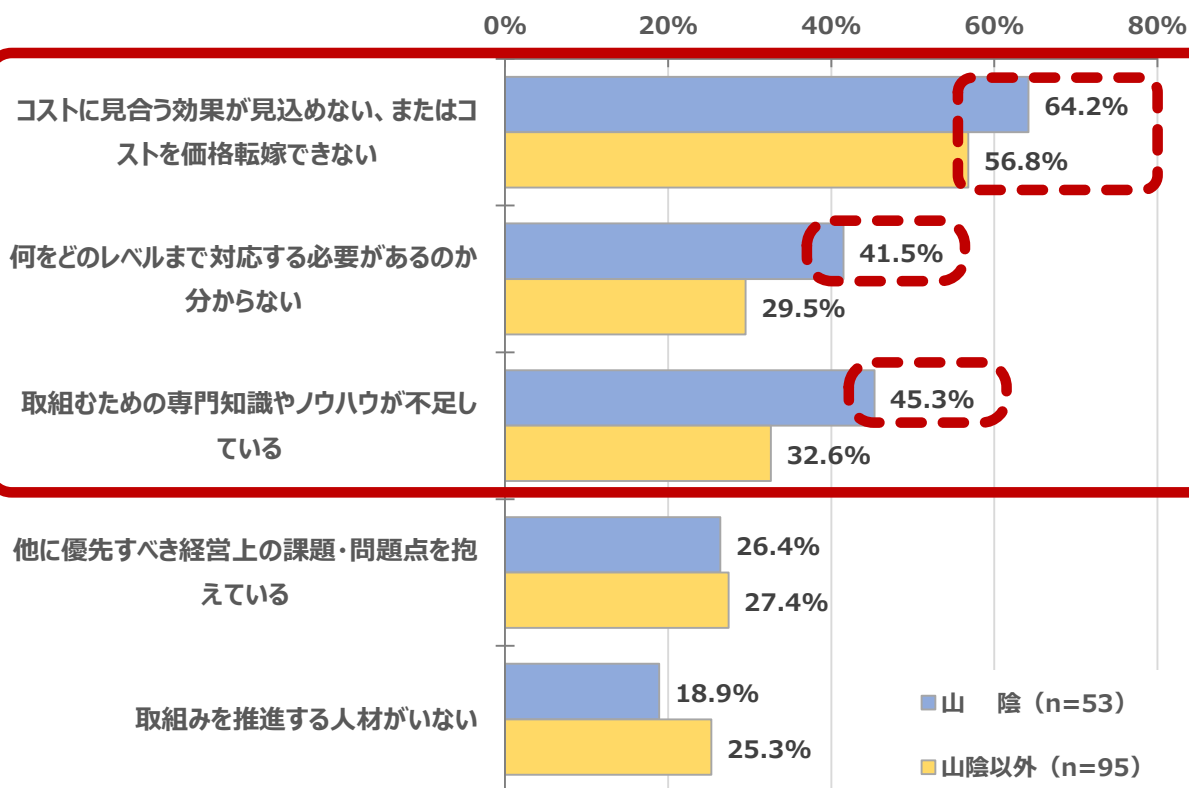


3. 脱炭素経営に関する基本的な考え方について

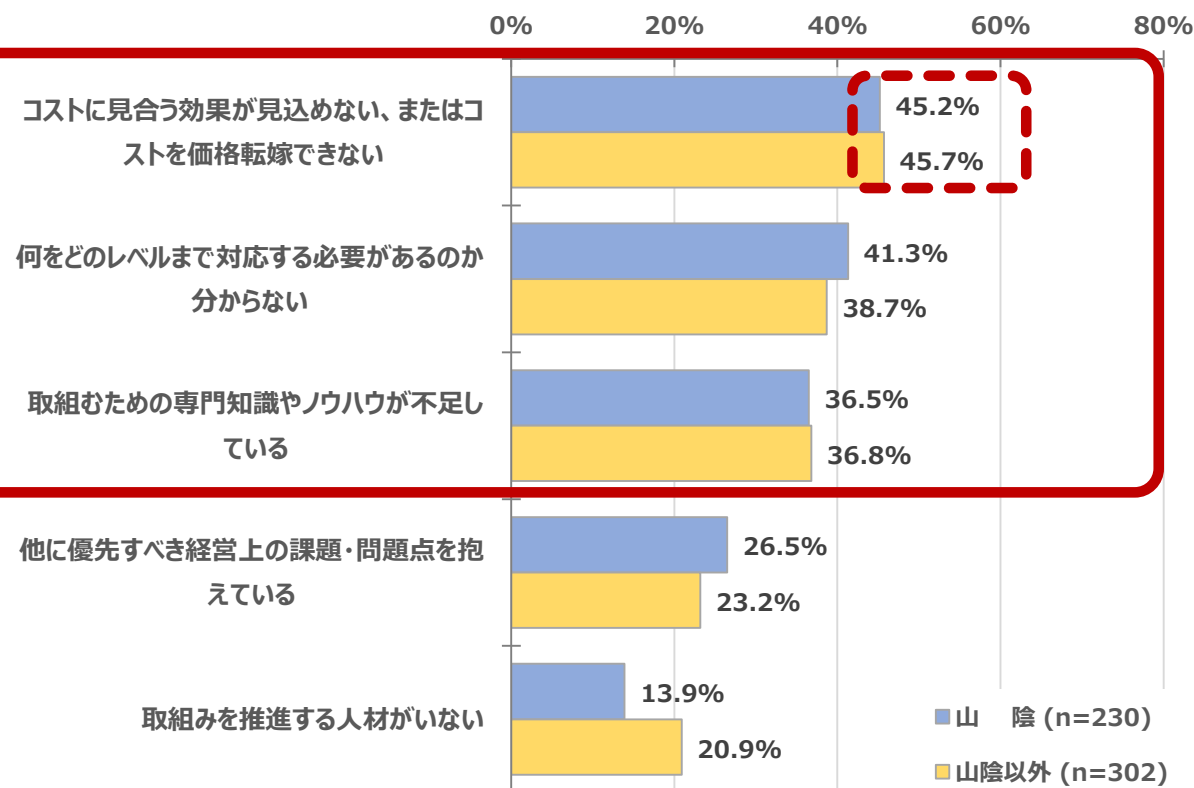
(4) 脱炭素化の取組みを進めていく上での課題

- 全体では、「コストに見合う効果が見込めない、またはコストを価格転嫁できない」が最も多い。
- 山陰の製造業においては、「どのレベルまで対応が必要なのか分からない」、「取組むための専門知識やノウハウが不足」が比較的多い。

取組みを進めていく上での課題（製造業/所在地別）



取組みを進めていく上での課題（非製造業/所在地別）

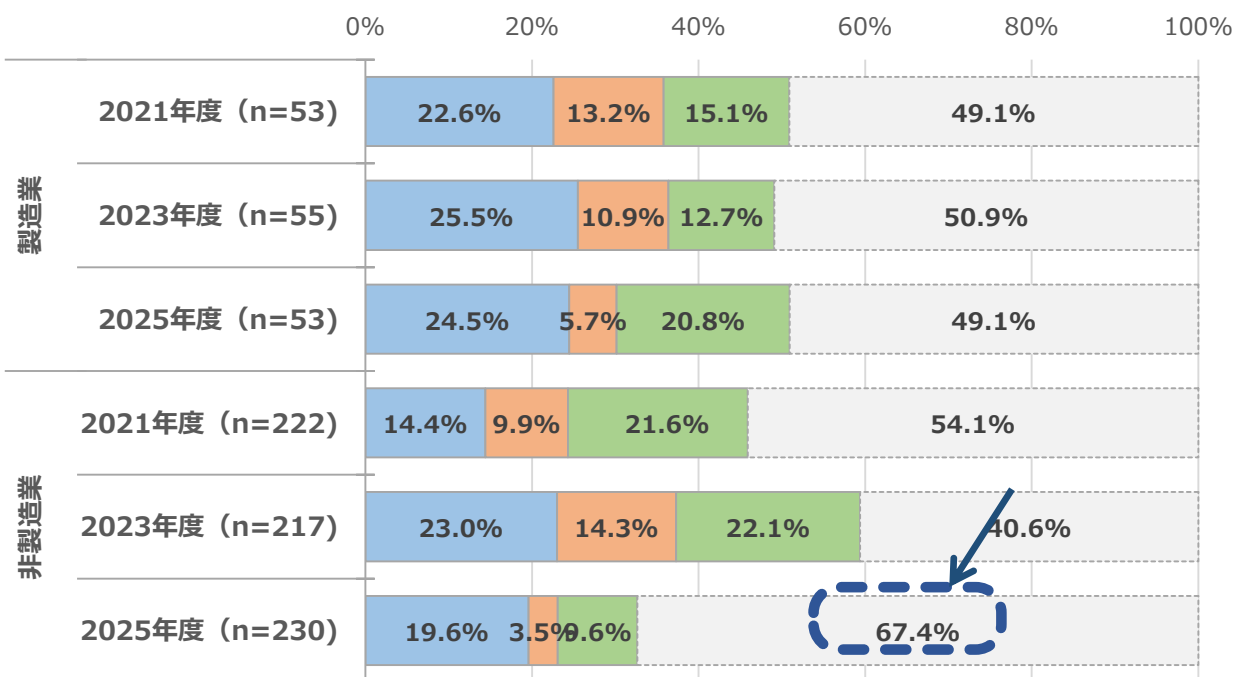


4. 脱炭素化に向けた取組み状況等について

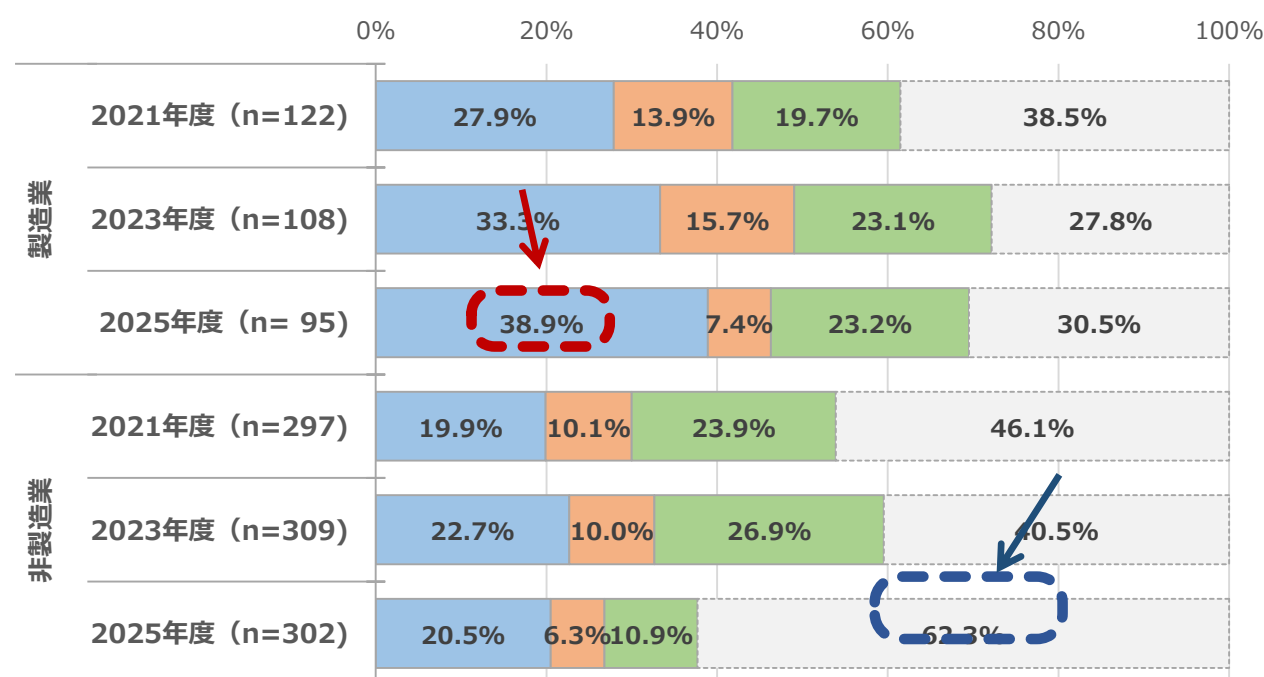
(1) 温室効果ガス排出抑制に関する取組の実施・検討状況

- **非製造業**において「現時点では特に何も取組んでいない」と回答した企業が**6割以上**で、2023年調査時より20 p以上増加した。
- **山陰の製造業**では、「既に取り組んでいる」企業の割合が**24.5%**、「何も取り組んでいない」企業の割合が**49.1%**で、前回調査時と大きく変わってはいない。
- **山陰以外の製造業**では「既に取り組んでいる」企業の割合が**38.9%**で、**2023年比 5.6 p増加**した。

取組の実施・検討状況_山陰



取組の実施・検討状況_山陰以外



■ 既に取り組んでいる
■ 取組むかどうかの検討を予定している

■ 具体的な取組みについて検討している
■ 現時点では特に何も取組んでいない

■ 既に取り組んでいる
■ 取組むかどうかの検討を予定している

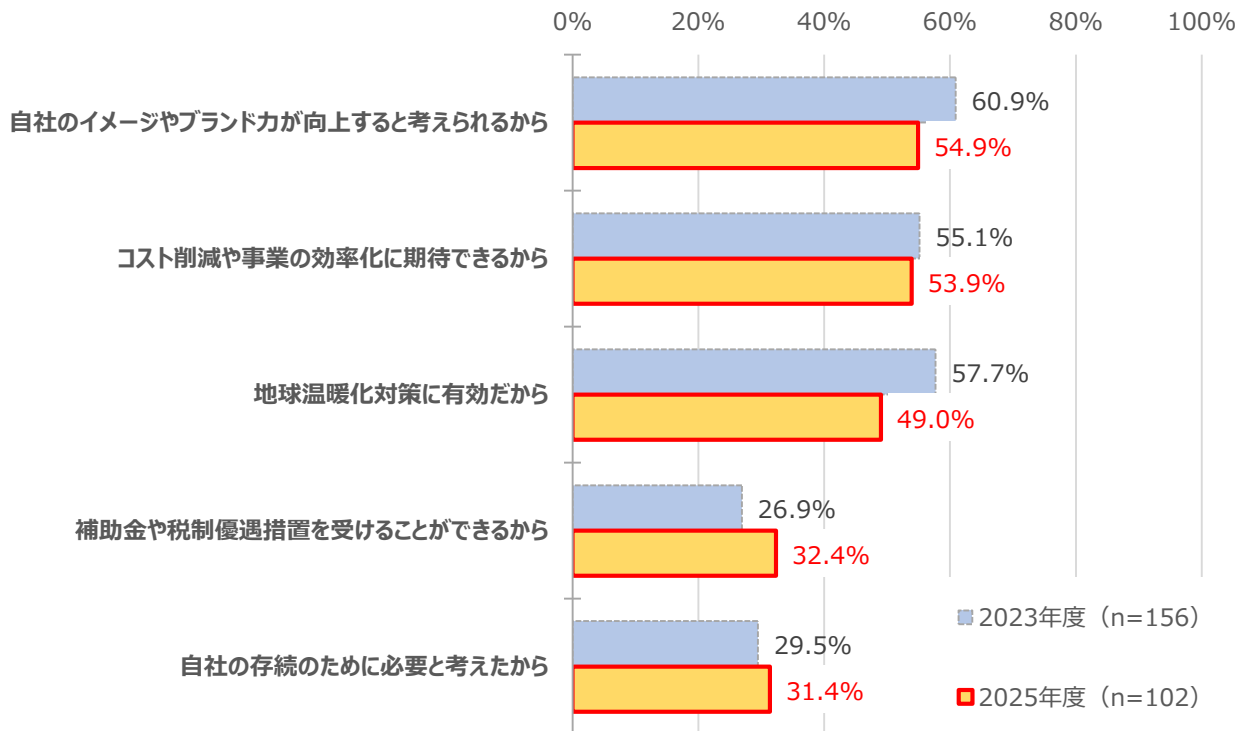
■ 具体的な取組みについて検討している
■ 現時点では特に何も取組んでいない

4. 脱炭素化に向けた取組み状況等について

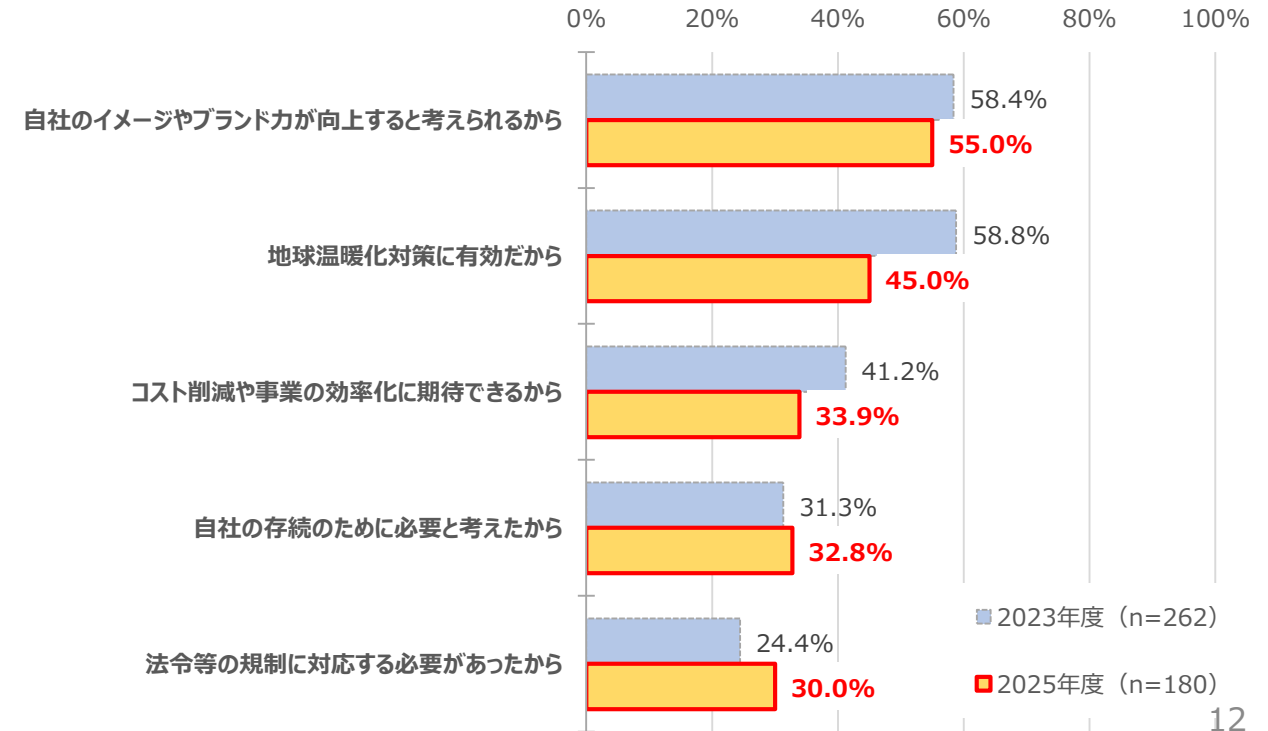
(2) 取組みや検討を開始した動機・理由（第1順位～第3順位 合計）

- 取組や検討を開始した動機・理由（3つまで選択の合計）としては、「**自社のイメージやブランド力が向上すると考えられるから**」（**山陰：54.9%、山陰以外：55.0%**）が最も多い。
- 山陰では、「**補助金や税制優遇措置を受けることができるから**」（**32.4%**）が増加した。
- 「地球温暖化対策に有効だから」を動機・理由と回答する割合は減少の傾向がみられる。

取組や検討開始の理由・動機 / 山陰



取組や検討開始の理由・動機 / 山陰以外



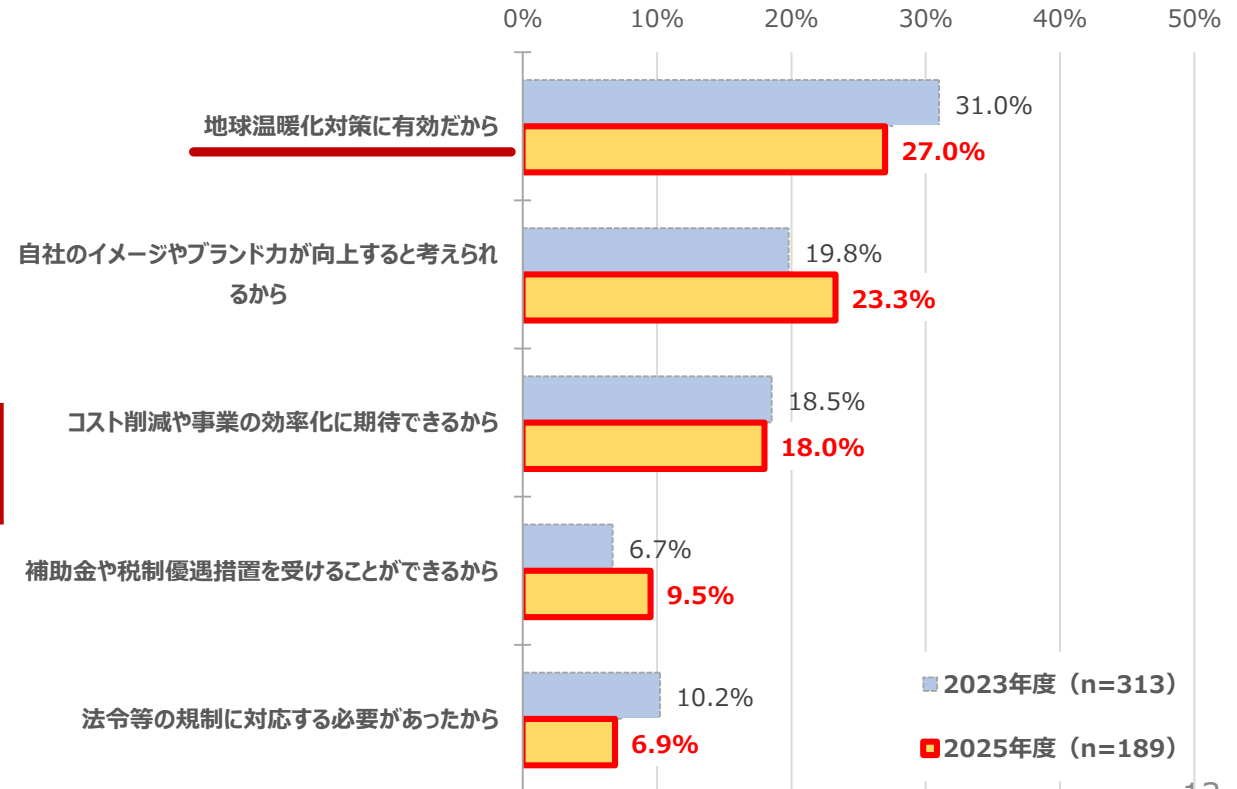
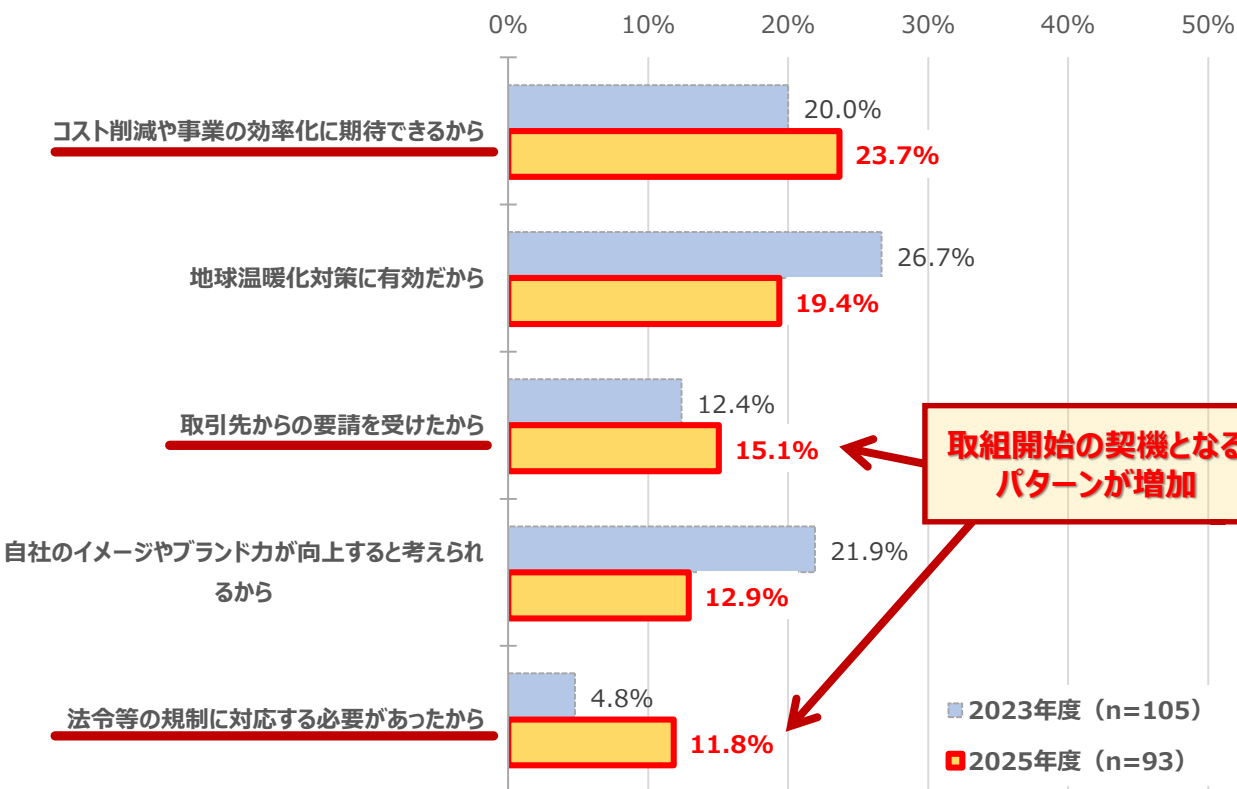
4. 脱炭素化に向けた取組み状況等について

(2) 取組みや検討を開始した動機・理由（第1順位）

- 製造業では「**コスト削減や事業の効率化に期待できるから**」（23.7%）、非製造業では「**地球温暖化対策に有効だから**」（27.0%）が最も多い。
- 製造業において、取引先からの要請や規制強化といった外部環境の変化への対応が第1の契機となるパターンが増加傾向

取組や検討開始の理由・動機（第1順位）：製造業

取組や検討開始の理由・動機（第1順位）：非製造業

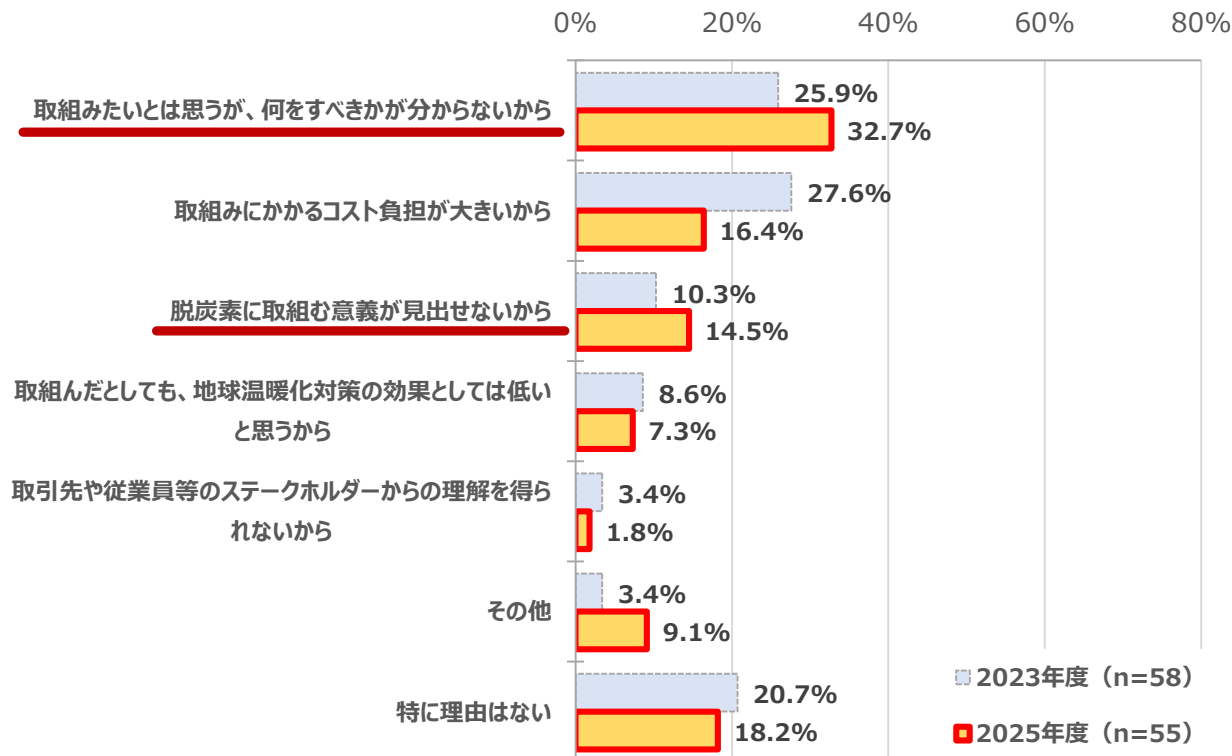


4. 脱炭素化に向けた取組み状況等について

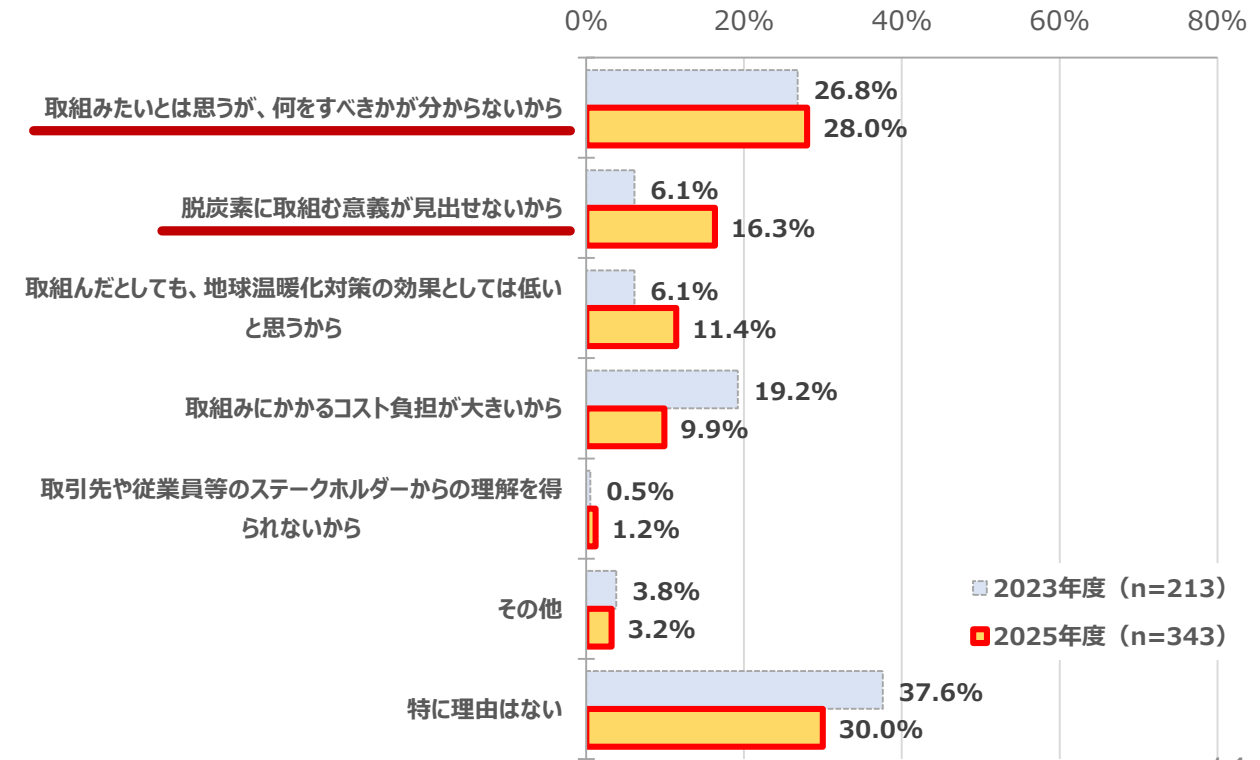
(3) 現時点で何も取組んでいない（検討の予定もない）理由

- 全体として「**取組みたいと思うが、何をすべきかが分からない**」（**製造業：32.7%、非製造業：28.0%**）を最大の理由とする回答が多い。**非製造業では、「特に理由はない」（30.0%）との回答が最も多かった。**
- 前回調査（2023年度）との比較でみると、「脱炭素に取組む意義が見出せない」が増加し、「取組みにかかるコスト負担が大きい」が減少した。

取組み・検討を行っていない理由：製造業



取組み・検討を行っていない理由：非製造業

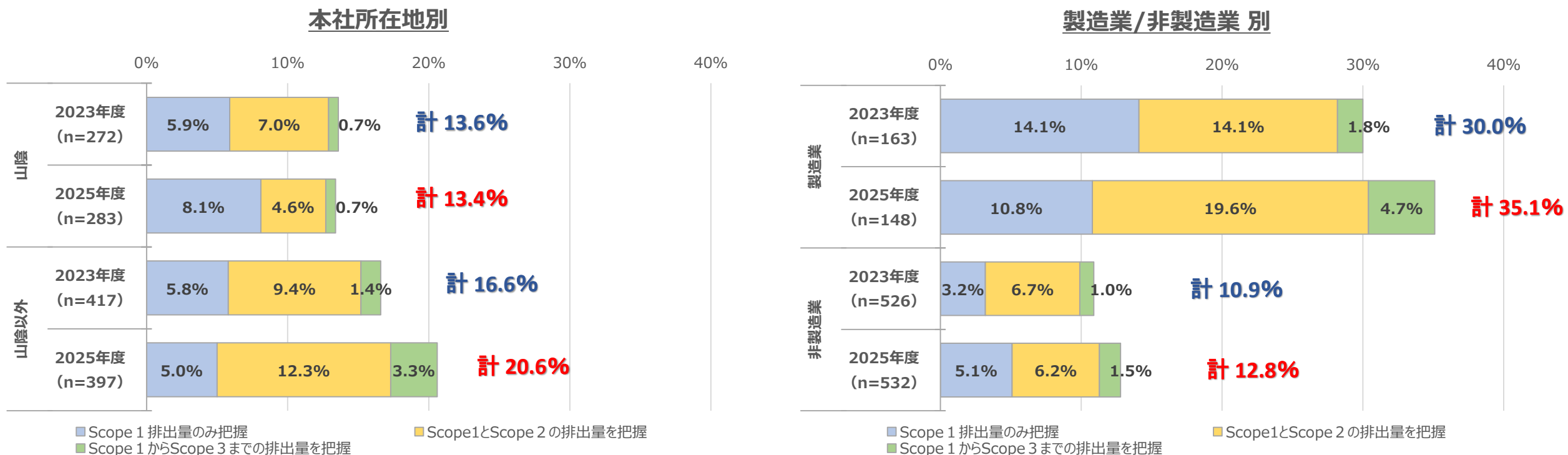


4. 脱炭素化に向けた取組み状況等について

(4) 温室効果ガス排出量を把握する企業の割合

- 山陰 … 2023年：13.6% → 2025年：13.4%
- 製造業 … 2023年：30.0% → 2025年：35.1%
- 山陰以外 … 2023年：16.6% → 2025年：20.6%
- 非製造業 … 2023年：10.9% → 2025年：12.8%

温室効果ガス排出量（サプライチェーン排出量）の把握状況

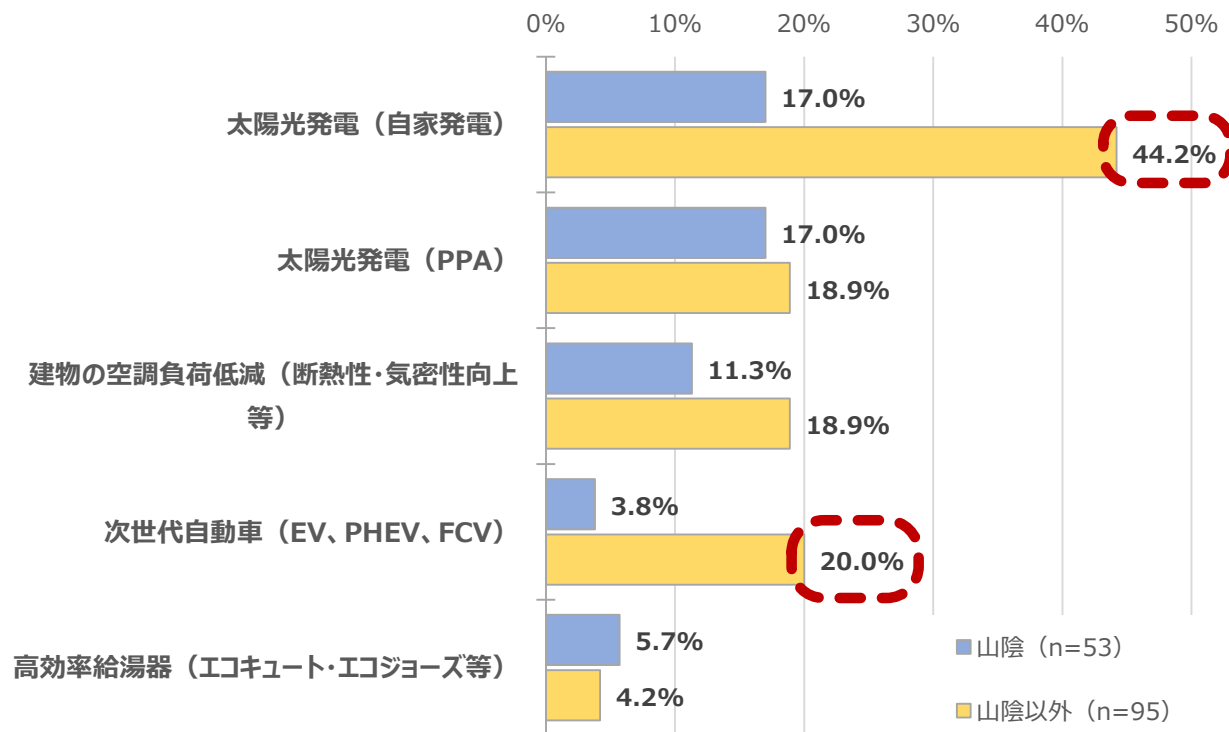


4. 脱炭素化に向けた取組み状況等について

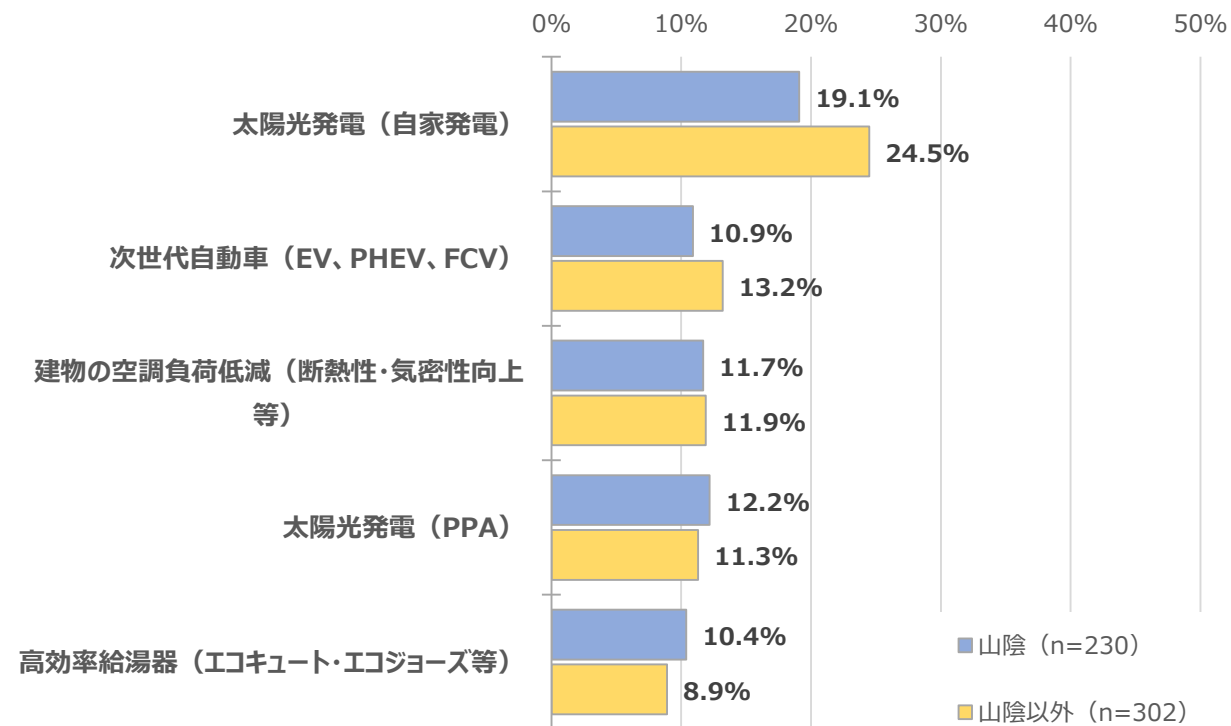
(5) 排出量削減のための設備導入・検討状況（導入済みの設備）

- 「太陽光発電」（自家発電、PPA）、「建物の空調負荷低減」、「次世代自動車」で比較的導入が進んでいる（全体の10%以上）。
- 山陰以外の製造業では、「太陽光発電（自家発電）」が44.2%、「次世代自動車」が20.0%で山陰の企業より導入率が高い。

設備導入状況：製造業



設備導入状況：非製造業

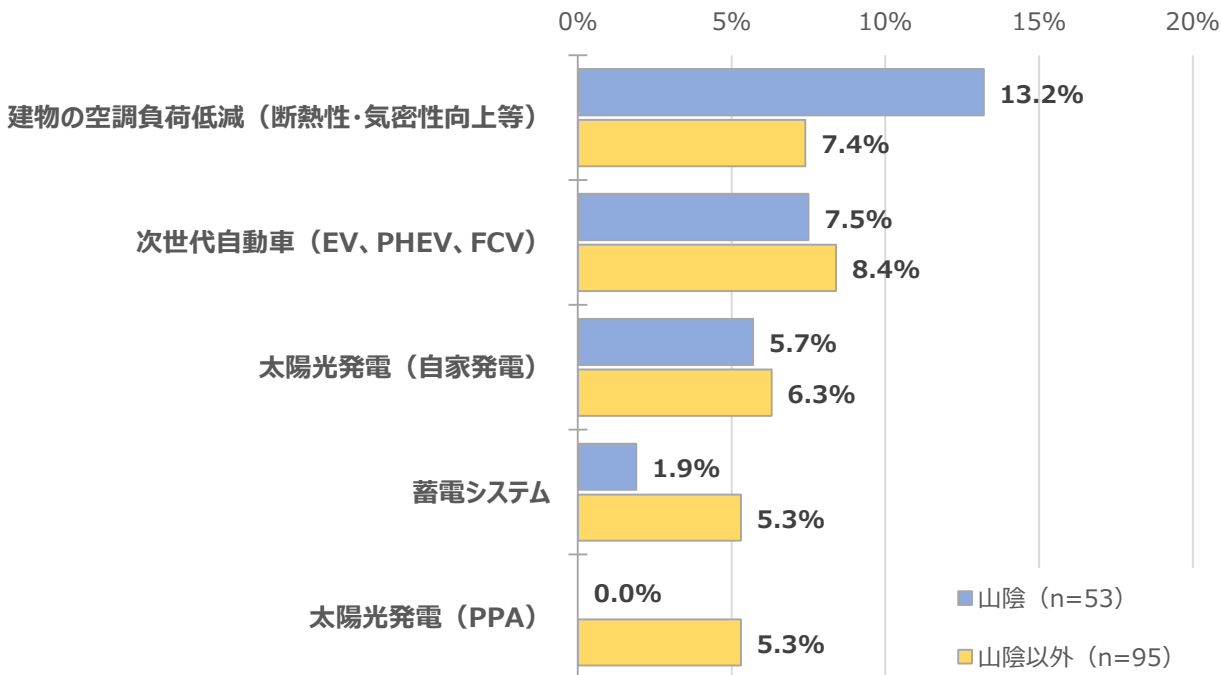


4. 脱炭素化に向けた取組み状況等について

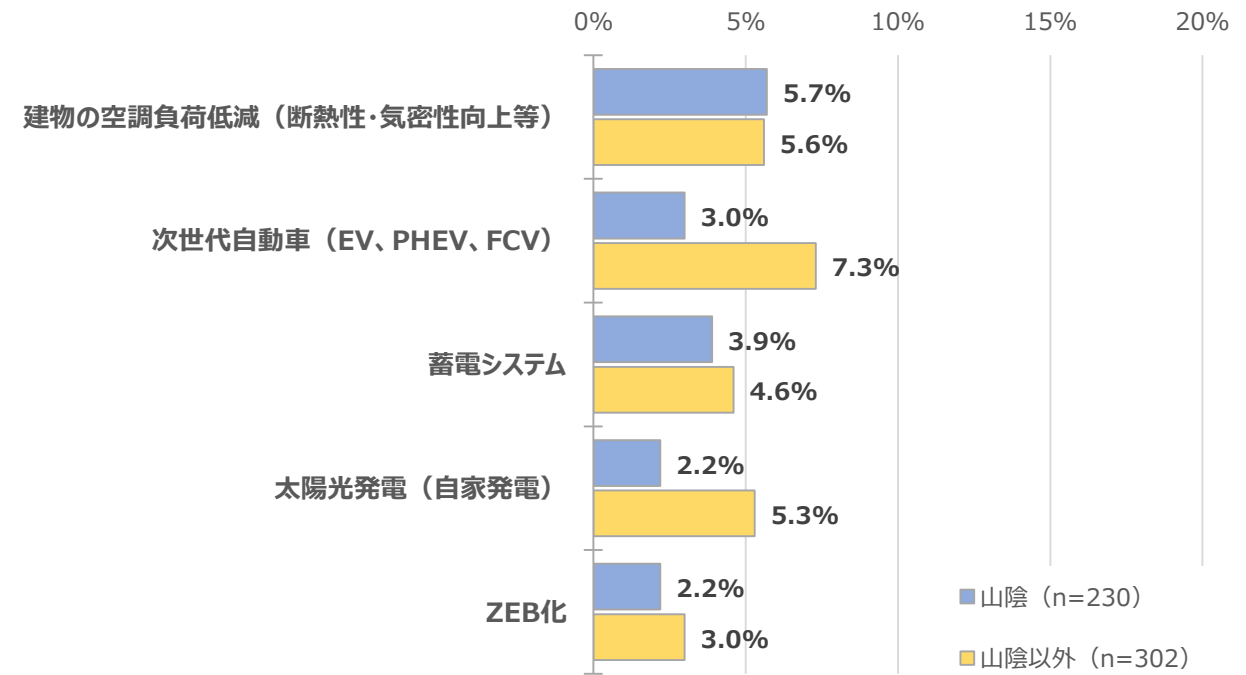
(5) 排出量削減のための設備導入・検討状況（検討中・検討予定の設備）

- ▶ 製造業：「建物の空調負荷低減」、「次世代自動車」、「太陽光発電（自家発電）」、「蓄電システム」、「太陽光発電（PPA）」などを検討中・検討予定とする企業がみられる。
- ▶ 非製造業：「建物の空調負荷低減」、「次世代自動車」、「蓄電システム」、「太陽光発電（自家発電）」、「ZEB化」などを検討中・検討予定とする企業がみられる。

導入を検討中・検討予定の設備：製造業



導入を検討中・検討予定の設備：非製造業



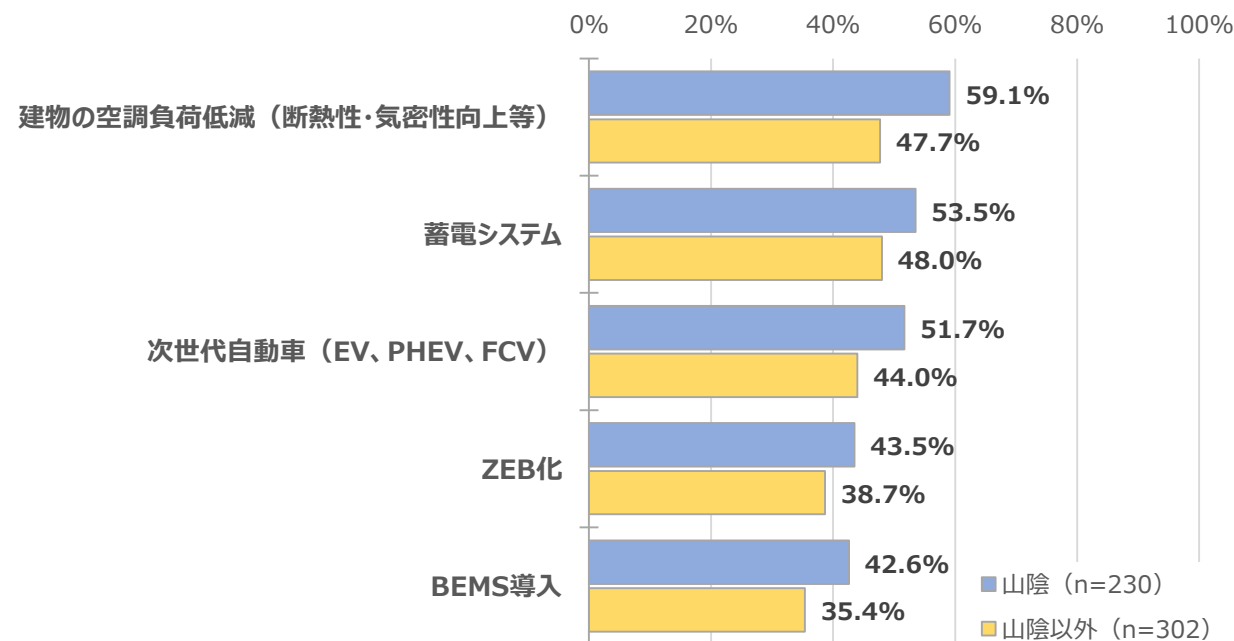
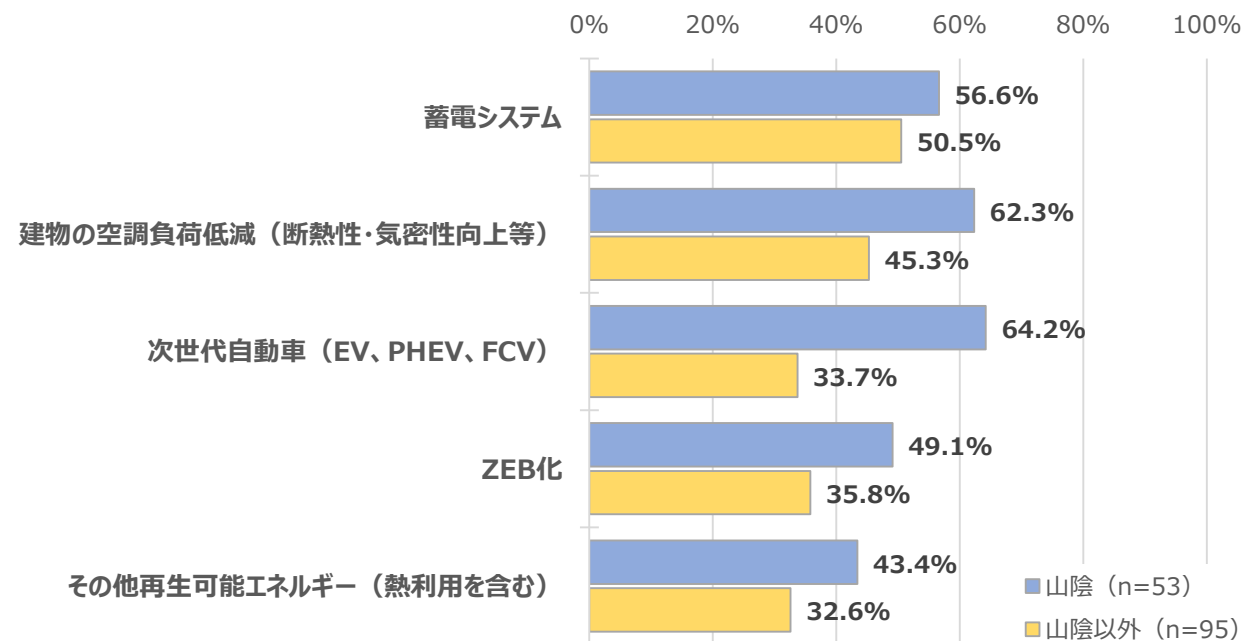
4. 脱炭素化に向けた取組み状況等について

(5) 排出量削減のための設備導入・検討状況（予定はないが関心がある設備）

- 全体的として、「蓄電システム」、「建物の空調負荷低減」、「次世代自動車」、「ZEB化」について関心があると回答した割合が比較的高い。

導入について関心がある設備：製造業

導入について関心がある設備：非製造業

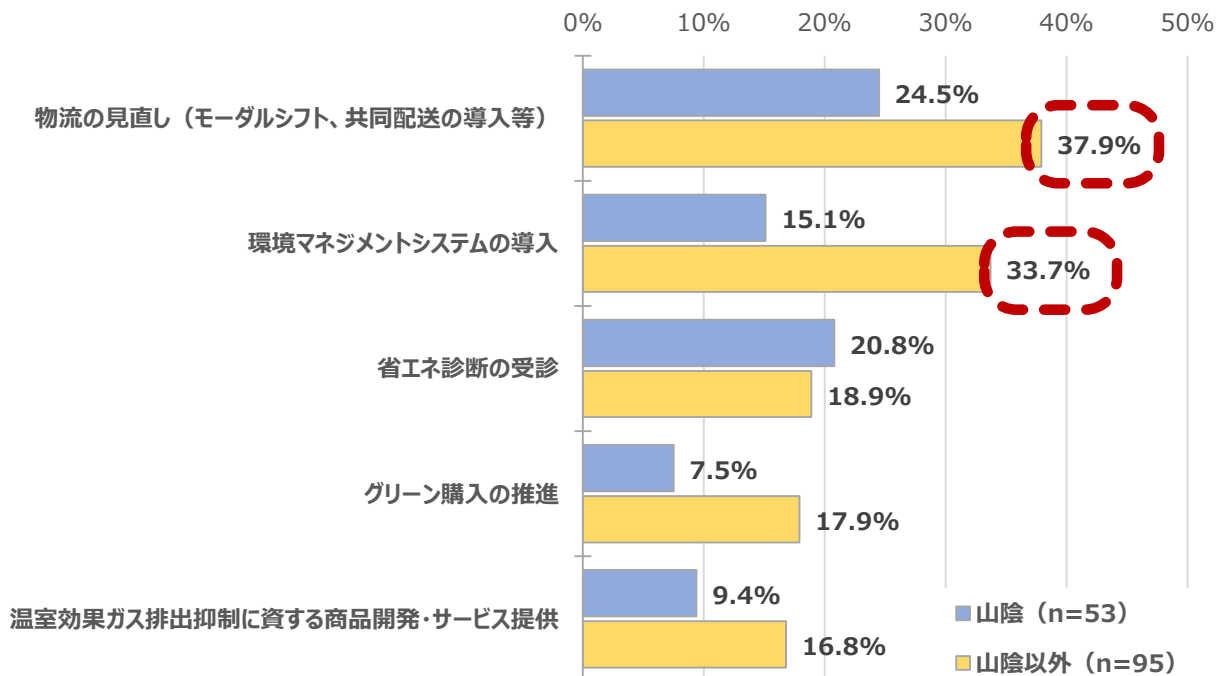


4. 脱炭素化に向けた取組み状況等について

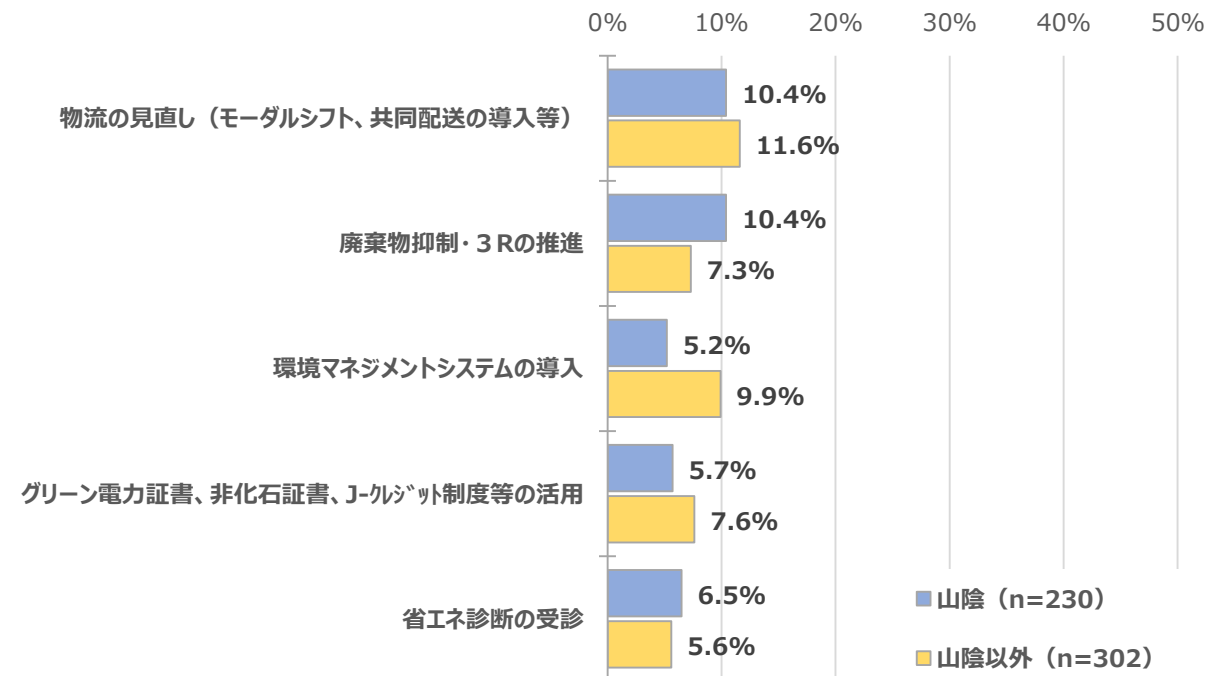
(6) 設備導入以外の取組実施・検討状況（実施済みの取組）

- ▶ 製造業 … 「物流の見直し」（山陰：24.5%、山陰以外：37.9%）、「環境マネジメントシステムの導入」（山陰：15.1%、山陰以外：33.7%）、「省エネ診断の受診」（山陰：20.8%、山陰以外：18.9%）を実施済みと回答した割合が比較的高い。
- ▶ 非製造業 … 製造業との比較でみると全体的に実施率は低く、「物流の見直し」を実施済みと回答した割合が1割程度あった。

設備導入以外の取組実施状況：製造業



設備導入以外の取組実施状況：非製造業

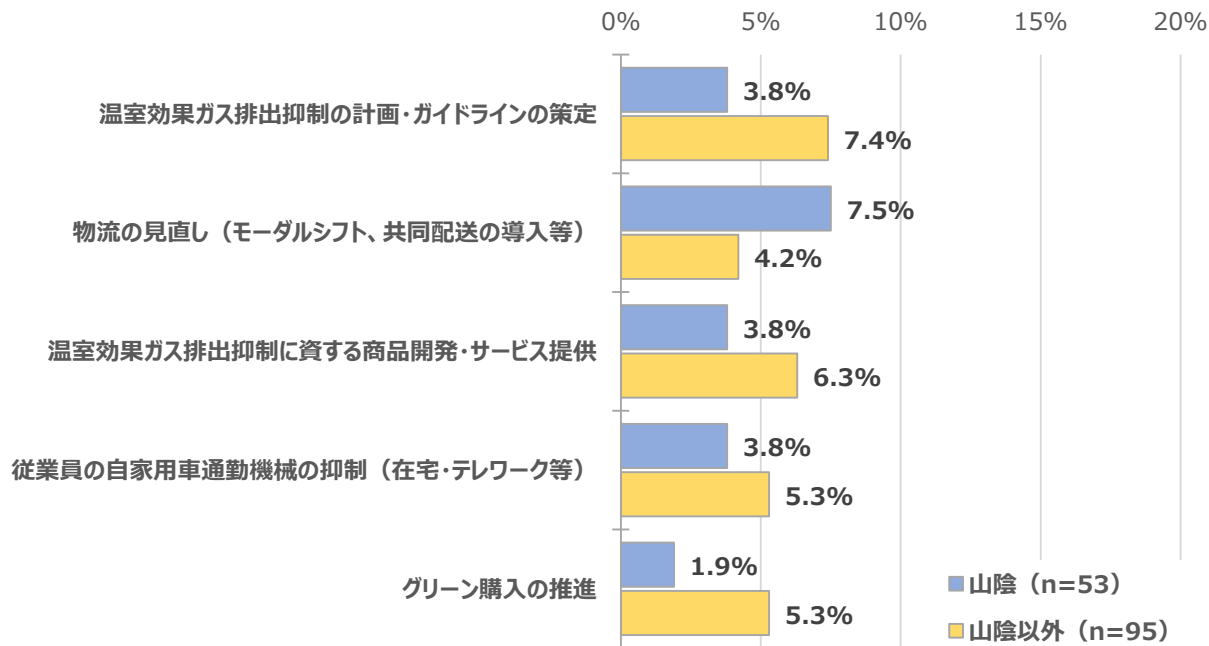


4. 脱炭素化に向けた取組み状況等について

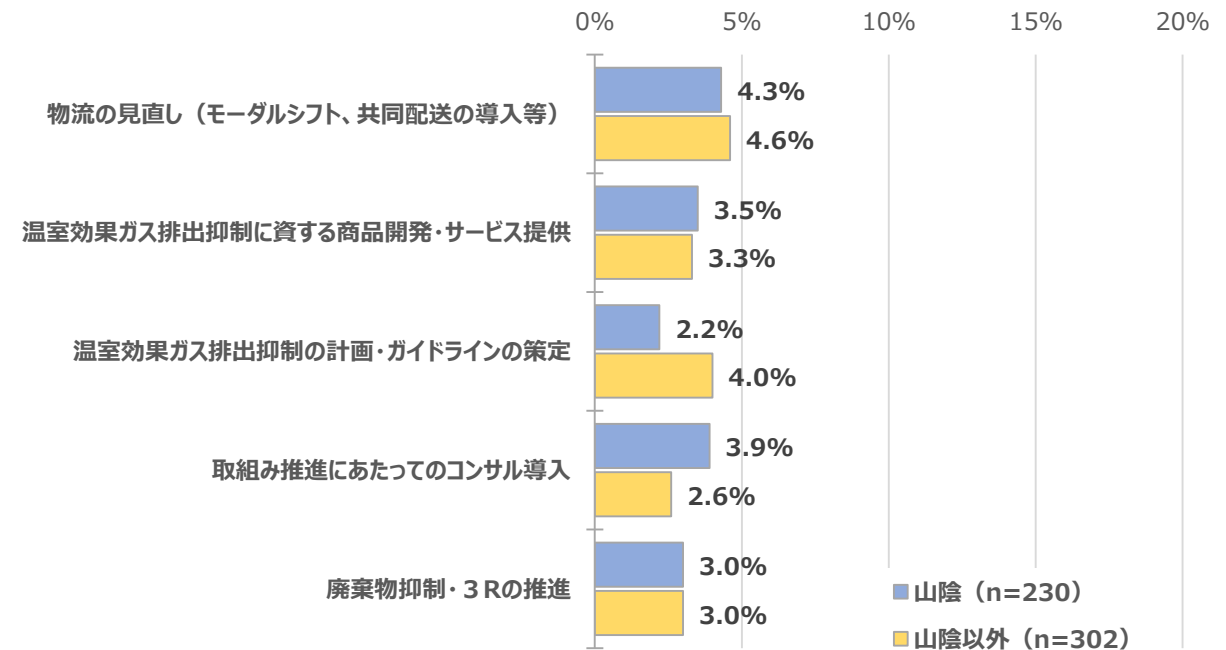
(6) 設備導入以外の取組実施・検討状況（検討中・検討予定の取組）

- ▶ 製造業 … 「温室効果ガス排出抑制の計画・ガイドラインの策定」（山陰以外：7.4%）、「物流の見直し」（山陰：7.5%）、「温室効果ガス排出抑制に資する商品開発・サービス提供」（山陰以外：6.3%）
- ▶ 非製造業 … 全体的に検討中・検討予定とする取組みは少ない（全項目5%未満）。

設備導入以外の取組の検討（予定含む）：製造業



設備導入以外の取組の検討（予定含む）：非製造業

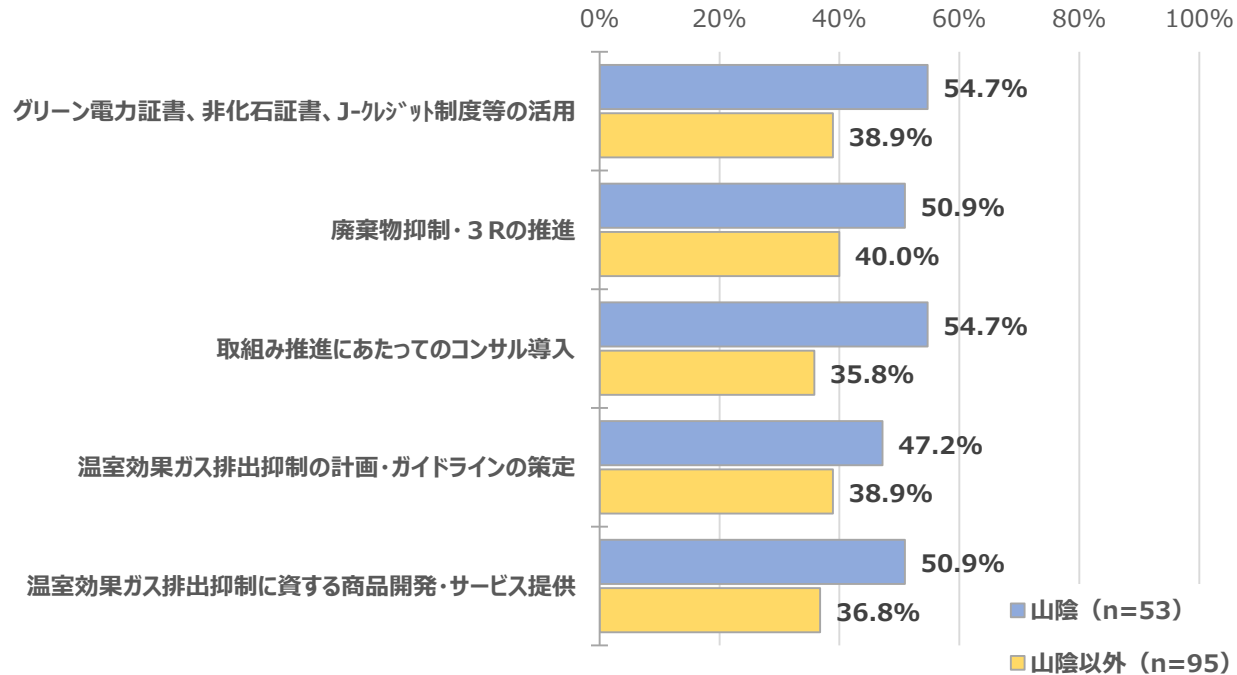


4. 脱炭素化に向けた取組み状況等について

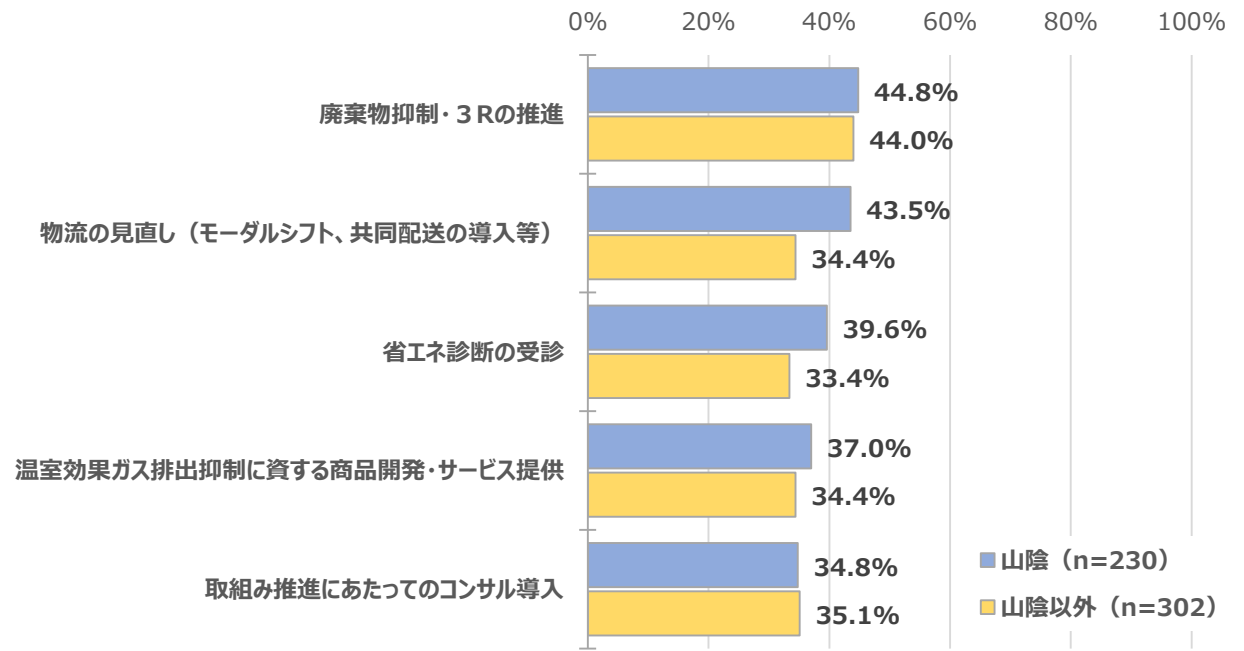
(6) 設備導入以外の取組実施・検討状況（予定はないが関心のある取組）

- 山陰の製造業 … 「グリーン電力証書、非化石証書、J-クレジット制度の活用」（54.7%）、「取組推進にあたってのコンサル導入」（54.7%）「廃棄物抑制・3Rの推進」（50.9%）、「温室効果ガス排出抑制に資する商品開発・サービス提供」（50.9%）などへの関心が高い。
- 非製造業 … 「廃棄物抑制・3Rの推進」の回答割合が4割程度ある。

予定はないが関心のある取組：製造業



予定はないが関心のある取組：非製造業

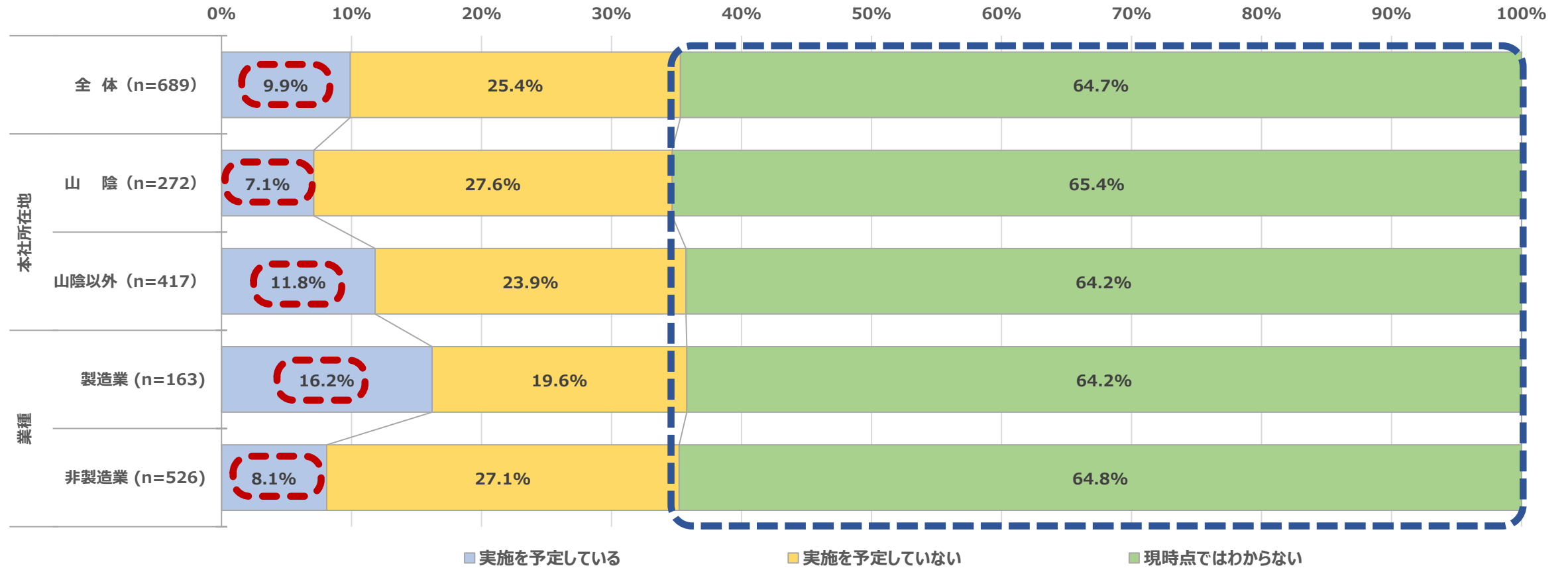


4. 脱炭素化に向けた取組み状況等について

(7) 省エネ・再エネ設備に関する今後の投資予定

- 全体では9.9%（67社）、山陰企業の7.1%（20社）、製造業の16.2%（24社）において、省エネ・再エネ設備の投資が予定されている。
- 「現時点ではわからない」と回答した企業が約65%となっている。

省エネ・再エネ設備に関する今後の投資予定

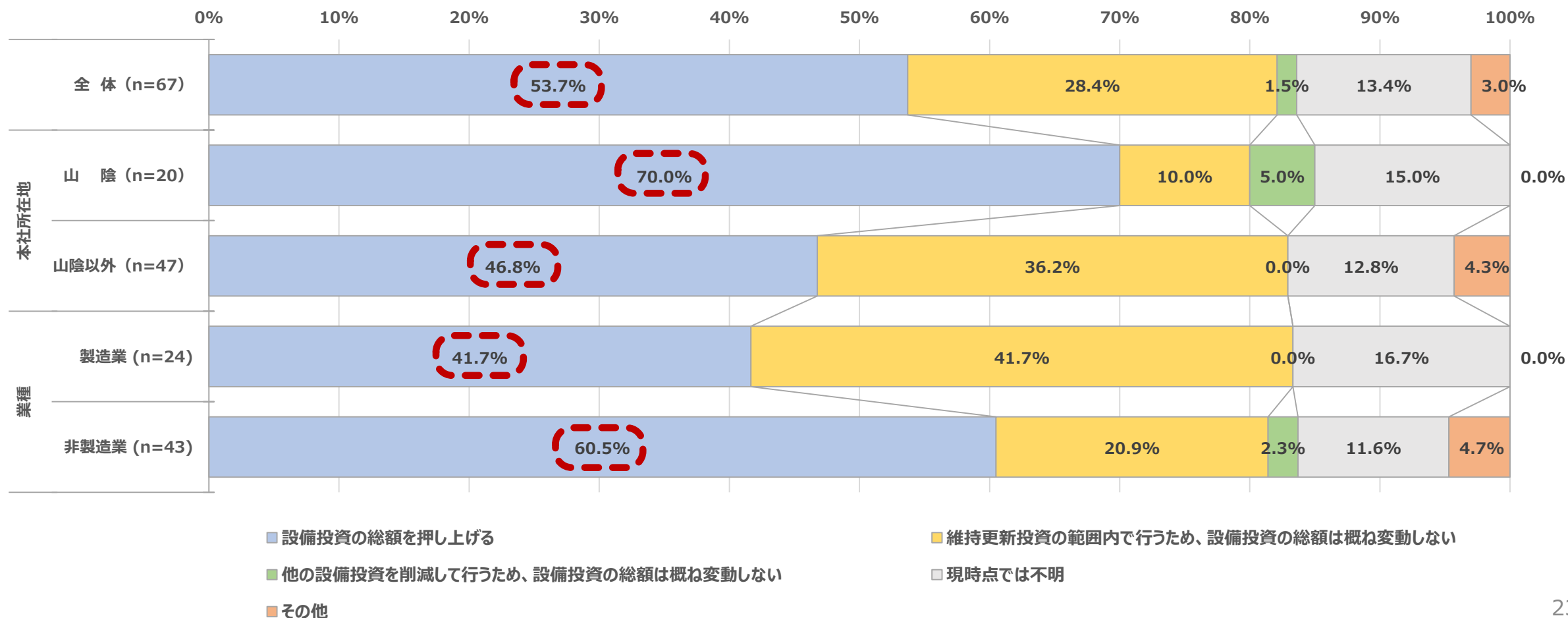


4. 脱炭素化に向けた取組み状況等について

(8) 省エネ・再エネ設備投資が2030年までの投資総額に及ぼす影響

- 省エネ・再エネ設備投資予定のある企業の53.7%（山陰：70.0%、非製造業：60.5%）は、脱炭素化対応の投資によって2030年までの設備投資総額が押し上げられると見込んでいる。

省エネ・再エネ設備に関する投資が2030年度までの設備投資に及ぼす影響

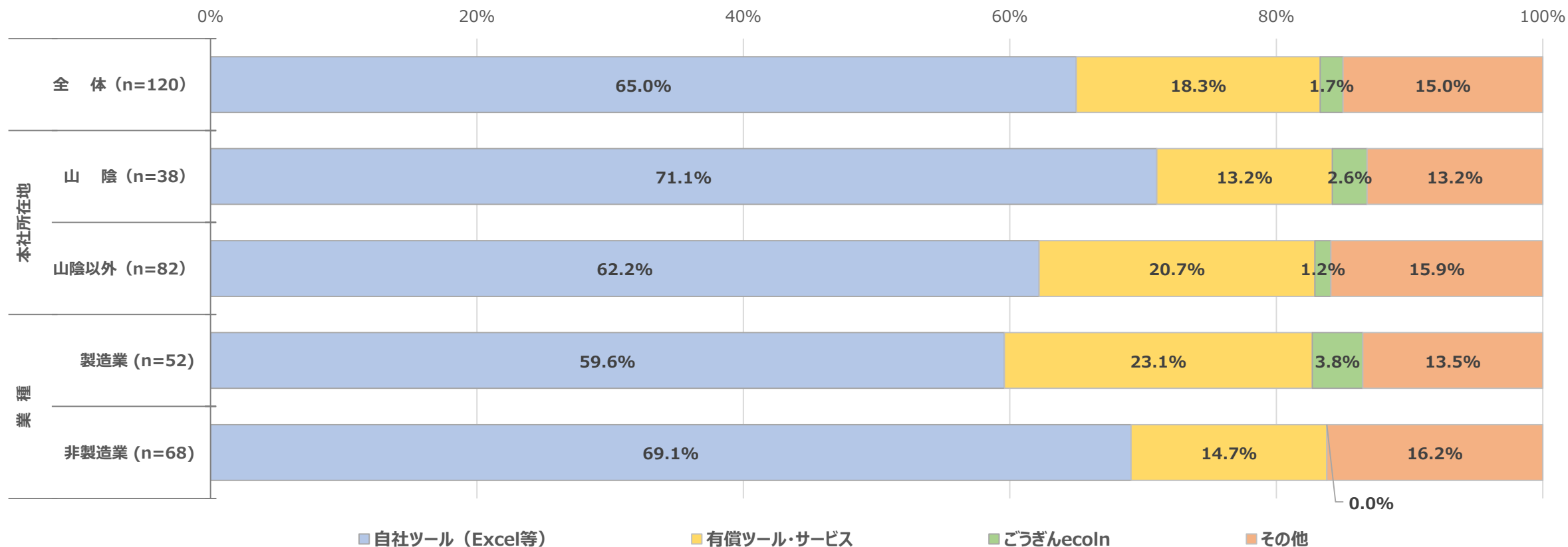


5. 脱炭素の取組に関する外部支援・サービスの利用について

(1) 排出量算定に使用しているツール

- 自社の排出量を算定している120社（P.15「(4) 温室効果ガス排出量の把握状況」）のうち、65.0%（78社）が自社ツール（Excel等）を利用、18.3%（22社）が有償ツール・サービスを利用している。
- アンケート回答企業の内、ごうぎんecolnを利用していると回答したのは1.7%（2社）であった。

排出量の算定に使用しているツール

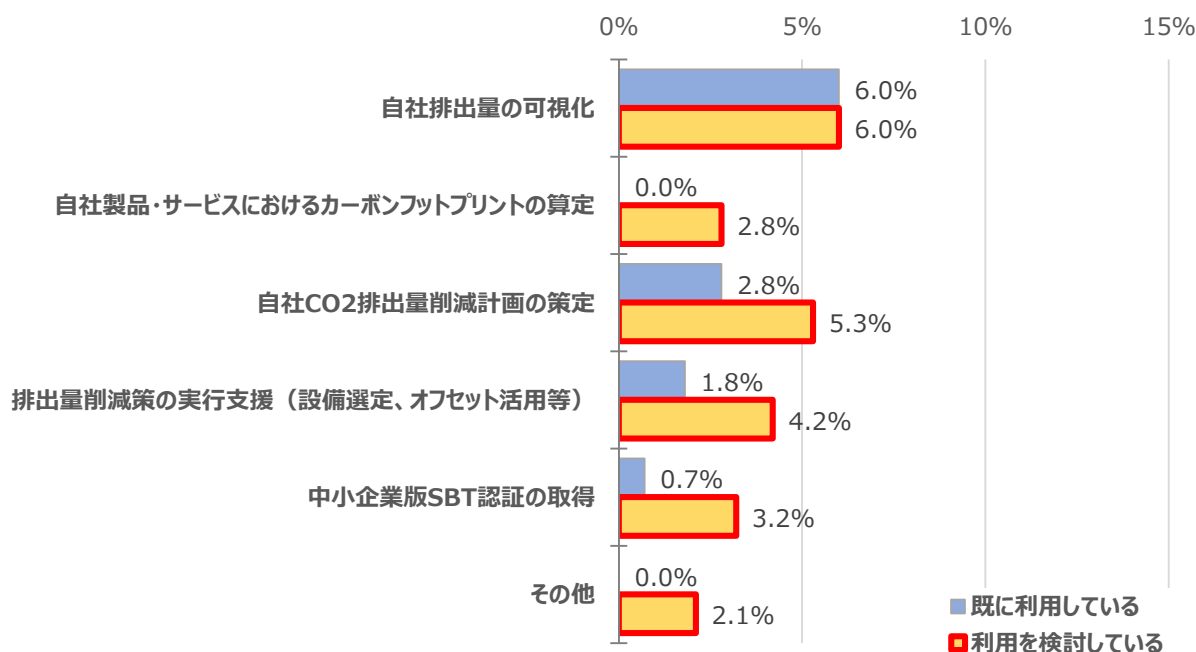


5. 脱炭素の取組に関する支援サービスの利用意向等について

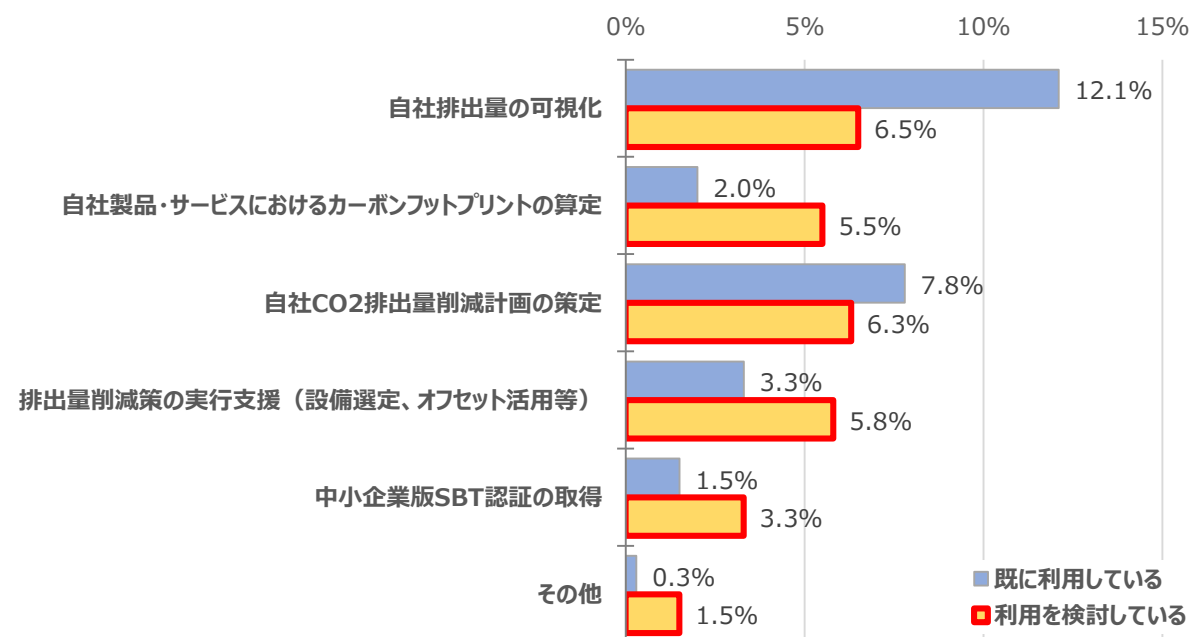
(2) 脱炭素の取組支援サービス利用状況

- 「自社排出量の可視化」… 山陰の6.0%、山陰以外の12.1%が「既に利用している」と回答。「利用を検討している」と回答したのは、山陰の6.0%、山陰以外の6.5%であった。
- 「自社CO2排出量削減計画の策定」… 山陰以外の7.8%が外部の支援サービスを利用している。「利用を検討している」と回答したのは、山陰の5.3%、山陰以外の6.3%であった。
- 山陰以外の企業では、「排出削減策の実行支援」(5.8%)、「自社製品・サービスにおけるカーボンフットプリントの算定」(5.5%)での利用が検討されている。

取組支援サービスの利用・検討状況：山陰 (n=283)



取組支援サービスの利用・検討状況：山陰以外 (n=397)

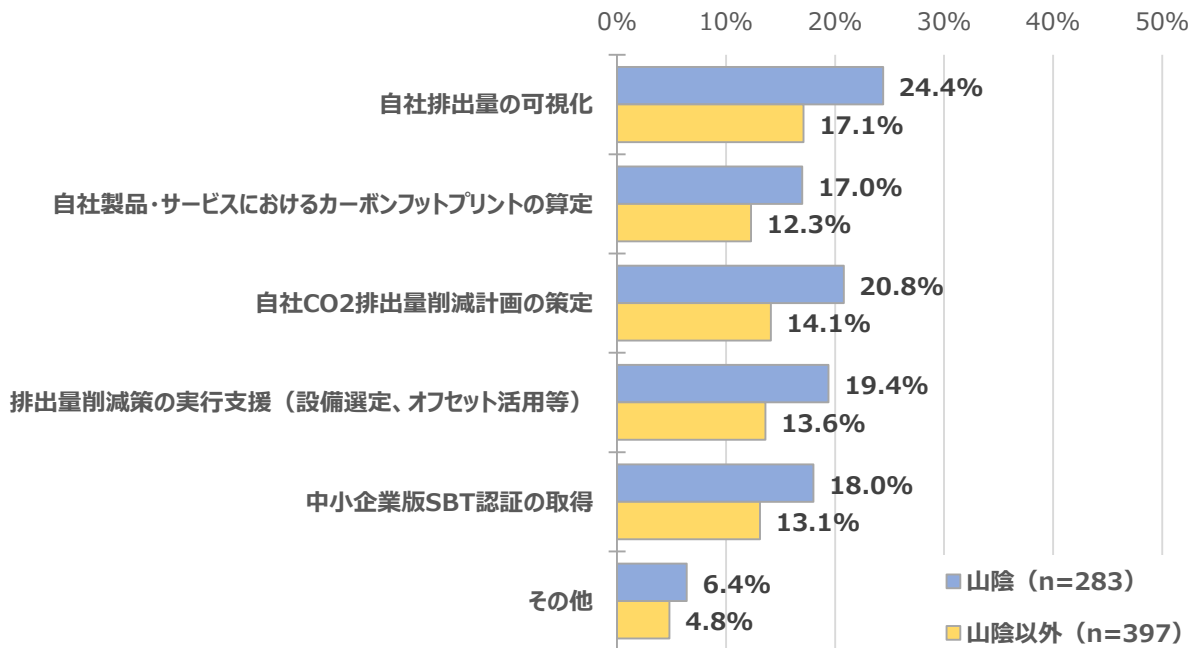


5. 脱炭素の取組に関する支援サービスの利用意向等について

(3) 脱炭素の取組支援サービスへの関心（「話を聞いてみたい」）

- 「自社排出量の可視化」… 山陰の24.4%、製造業の22.6%、非製造業の24.8%で関心がある。
- 「自社CO2排出削減計画の策定」… 山陰の20.8%、非製造業の21.3%で関心がある。
- 「排出量削減策の実行支援」と「中小企業版SBT認証の取得」について、製造業の20.8%で関心がある。

取組支援サービスへの関心（話を聞いてみたい）：所在地別



取組支援サービスへの関心（話を聞いてみたい）：業種別

